

住みよさ実感都市　ずっと　このまち　いんざいで

印西市第5次実施計画

【令和7年度～令和9年度】

印　西　市

【実施計画事業一覧】

政策名	施策名		事業 番号	第5次実施計画事業	担当課
1. 誰もが安心して健康で明るく暮らせるまちをつくります 【安全・安心・健康福祉】	1	防災・減災対策の強化	1	防災意識の高揚や地域における防災力の向上	防災課
			2	防災・減災基盤の充実	防災課
			3	消防体制の拡充	防災課
	2	防犯・交通安全対策の強化	4	防犯対策の推進	市民活動推進課
			5	交通安全対策の推進	市民活動推進課 土木管理課
			6	消費者被害の防止	経済振興課
	3	地域共生社会の実現	7	地域福祉の推進と支援体制の構築	社会福祉課
			8	多様化・複合化する地域福祉課題への対応	社会福祉課
	4	高齢者の生活支援	9	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	高齢者福祉課
			10	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営	高齢者福祉課
			11	地域包括ケアシステムの推進	高齢者福祉課
	5	障がいのある人の自立支援と社会参加の促進	12	障がいのある人の地域生活支援の充実	障がい福祉課
			13	障がいのある人の社会参加の促進	障がい福祉課
	6	健康づくりの推進	14	健康診査及び保健指導の充実	健康増進課 国保年金課
			15	健康づくり活動の促進	健康増進課 スポーツ振興課
			16	歯科保健の推進	健康増進課 子ども家庭課
			17	食育の推進	健康増進課 子ども家庭課
	7	医療体制・健康危機管理対策の充実	18	医療体制の充実	健康増進課
			19	健康危機管理対策の推進	健康増進課
	8	スポーツ活動の推進	20	スポーツ参加機会の拡充	スポーツ振興課
			21	スポーツ団体や指導者への支援	スポーツ振興課
2. 子どもたちの未来を育み誰もが心に豊かさをもたらすまちをつくります 【子育て・教育・文化】	1	子育て支援の充実	22	子どもが安心して成長できる環境づくりの推進	子育て支援課 保育課
			23	子どもと親の健康づくりの推進と特別な支援が必要な子育て家庭への取組	子育て支援課、子ども家庭課、障がい福祉課
			24	子育て家庭への切れ目のない支援	子育て支援課、保育課、子ども家庭課
	2	学校教育の充実	25	子どもたちの学ぶ力を育む	指導課 学務課
			26	子どもたちの豊かな心を育む	指導課
			27	子どもたちの健やかな体を育む	指導課 学校給食課
	3	教育環境の整備・充実	28	教育環境整備の充実	学務課 教育総務課
			29	学校の適正規模・適正配置の推進	学務課
			30	情報化社会に対応した教育の推進	指導課 教育総務課
			31	信頼される学校づくり	指導課

政策名	施策名		事業番号	第5次実施計画事業	担当課
	4	歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	32	文化・芸術活動の推進	生涯学習課
			33	文化財の保護・活用の推進	生涯学習課
			34	市史編さん事業や地域史料の保存	生涯学習課
	5	生涯学習の推進と青少年の健全育成	35	多様な学習機会の提供	生涯学習課
			36	図書館サービスの充実	生涯学習課
			37	生涯学習施設の整備・充実	生涯学習課
			38	家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成	生涯学習課
3. 地理的優位性をいかした活力あふれるまちをつくれます【産業・交流】	1	農林業の振興	39	農業の担い手の確保	農政課
			40	農業経営への支援	農政課
			41	農業生産基盤の整備	農政課
			42	農林業を通じた地域振興	農政課
	2	商工業の振興	43	商工業の活性化	経済振興課
	3	起業・雇用の促進	44	創業・起業の支援と企業誘致	経済振興課
			45	就労支援の充実	経済振興課
	4	定住交流の促進	46	シティプロモーションの推進	経済振興課
			47	国際化の推進	企画政策課
	5	観光資源の活用と観光の振興	48	観光資源の活用による地域の活性化	経済振興課 企画政策課
4. 自然と都市が調和する快適で人にやさしいまちをつくれます【まちづくり・生活環境】	1	適正な土地利用の推進	49	良好な土地利用の推進	都市計画課
			50	印旛中央地区の市街地形成の支援	都市整備課
			51	地籍調査の推進	都市計画課
	2	緑あふれる居住環境の実現	52	災害に強い住まいづくりの促進	建築指導課
			53	空家等対策の推進	建築指導課
			54	公園の適切な維持管理の推進	都市整備課
	3	道路環境の充実	55	道路網の整備	道路建設課
			56	道路などの適切な維持管理の推進	土木管理課
	4	上下水道事業の安定的な運営	57	水道の安定供給	水道課
			58	計画的な下水道の整備	下水道課
	5	公共交通の充実	59	持続可能な市内公共交通ネットワークの形成	交通政策課
			60	鉄道の利便性の向上	交通政策課
	6	快適な生活環境の実現	61	美しく快適な環境づくりの推進	クリーン推進課
			62	不法投棄防止対策の強化	クリーン推進課
			63	環境汚染防止対策の推進	環境保全課
			64	鳥獣被害対策の推進	環境保全課
	7	自然との共生の実現	65	環境保全意識の高揚と自然と触れ合う機会の充実	環境保全課
			66	ごみの減量化と資源化の推進	クリーン推進課
			67	環境への負荷の低減	環境保全課

政策名	施策名		事業 番号	第5次実施計画事業	担当課
5. 市民と行政が力を 合わせ持続可能な まちをつくれます 【住民自治・協働・ 行財政】	1	市政への参加と地域活動の推進	68	コミュニティ活動の推進	市民活動推進課
			69	市民の主体的な活動の支援	市民活動推進課
			70	市民参加意識の向上	市民活動推進課
	2	人権尊重と男女共同参画社会の実現	71	人権尊重の推進と男女共同参画社会の実現に向けた取組	市民活動推進課
			72	相談支援体制の充実	子育て支援課 市民活動推進課
	3	行政の電子化・情報化の推進	73	電子行政の推進	DX推進課
			74	時代に即した情報発信	秘書広報課
	4	市民サービスの充実	75	窓口サービスなどの充実	市民課、納税課、 国保年金課
			76	市民相談の実施	市民活動推進課 秘書広報課
			77	情報公開制度の適正な運用	総務課
	5	持続可能な行財政経営の実現	78	事務事業の見直しと事務改善の推進	総務課
			79	職員の育成	人事課
			80	公共施設マネジメントの推進	資産経営課、生涯学習課、印旛 支所市民サービス課
			81	公共施設の配置などの適正化の推進	企画政策課

1 防災意識の高揚や地域における防災力の向上

1. 事業の概要

担当課: 防災課

事業の実施目的 及び概要	市民の防災意識の更なる高揚による地域防災力の向上を目的に、自助・共助の重要性を広めるとともに、防災メール発信システムの利用促進や家庭内備蓄（自助備蓄）・地域での備蓄（共助備蓄）の普及啓発を行います。 また、自主防災組織の結成促進や活動を側面から支援するとともに、市民、地域、行政など関係機関が連携した地域防災体制の構築に向けた取組を推進します。		
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画 消防組織法 消防法
取組方針	防災意識の高揚や地域における 防災力の向上（自助・共助）		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	防災意識啓発事業、自主防災組織助成事業、災害対策事務に要する経費		
関係するSDGs	1貧困をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 13気候変動に具体的な対策を 17パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布による周知 ・総合防災訓練の実施 ・防災学習会の開催 ・防災ポータルサイトによる情報配信及び普及啓発 ・自主防災組織活動等への助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布による周知 ・総合防災訓練の実施 ・防災学習会の開催 ・防災ポータルサイトによる情報配信及び普及啓発 ・自主防災組織活動等への助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催	・ハザードマップ、総合防災ブックの配布による周知 ・総合防災訓練の実施 ・防災学習会の開催 ・防災ポータルサイトによる情報配信及び普及啓発 ・自主防災組織活動等への助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催
事業費	20,173千円	20,173千円	20,173千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	防災情報の広報紙等による啓発	回	10	10	10
	総合防災訓練の実施	回	1	1	1
	自主防災組織結成に向けた広報紙等による啓発	回	6	6	6
成果指標	防災メール等の登録者数	人	25,000	26,000	27,000
	総合防災訓練自治会等参加率	%	100	100	100
	自主防災組織活動カバー率(自主防加入世帯/市の世帯)	%	84	85	86

2 防災・減災基盤の充実

1. 事業の概要

担当課: 防災課

事業の実施目的 及び概要	災害に強い防災・減災基盤の整備を目的に、災害時、いかなる状況下においても市民に迅速かつ的確に情報を伝達するため、防災行政無線以外の情報伝達手段の多様化を推進し、将来的に更新が必要となる子局等の更新計画の策定に取り組みます。 また、避難所においては、感染症に配慮した資機材の整備、停電対策としての非常用電源の確保、災害用トイレの多様化や暑さ対策など、避難所における生活環境の改善と衛生管理を推進し、公助備蓄に対応するための防災備蓄拠点の整備に取り組むとともに、災害時における飲料水及び生活用水を確保するための災害用井戸の整備を計画的に実施し、併せて、災害時協力井戸制度の普及・啓発に努めます。		
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画
取組方針	防災・減災基盤の充実(公助)		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	防災施設管理に要する経費、災害応急対策資機材整備事業、災害用井戸整備事業、地域防災計画に要する経費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  11 持続可能な都市を築こう  13 気候変動に具体的な対策を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・災害用井戸の設計(2箇所) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設置(2箇所) ・災害用資機材(トイレ等)の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理 ・国土強靱化地域計画の改訂	・災害用井戸の整備工事(2箇所) ・災害用井戸の設計(2箇所) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理 ・防災アセスメント調査の実施	・災害用井戸の整備工事(2箇所) ・災害用井戸の設計(2箇所) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理 ・地域防災計画の改訂
事業費	103,543千円	98,990千円	86,736千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	マンホールトイレの設置数	箇所	8	-	-
	災害時協力井戸制度の普及・啓発	回	6	6	6
成果指標	マンホールトイレの設置率(全8箇所)	%	100	-	-
	災害時協力井戸の登録者数	人	60	65	65

3 消防体制の拡充

1. 事業の概要

担当課: 防災課

事業の実施目的 及び概要	消防体制の拡充を目的に、近年、複雑・多様化するあらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの災害に迅速かつ的確に対応するため、市、常備消防、消防団の連携を更に強化することで、災害対応力の向上を図ります。 また、消防団がより安全かつ機能的に活動できるよう消防車両や資機材、消防水利などを計画的に整備するとともに、機能別消防団員制度の普及、啓発を図ることで、地域防災の中核的な存在である消防団員の確保に努めます。		
関連施策	【1-1】防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画 消防法 消防組織法
取組方針	消防・救急体制の維持・拡充		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	消防団運営活動に要する経費、消防施設維持管理に要する経費、防火水槽整備事業		
関係するSDGs	 1 貧困をなくそう  11 安全に暮らせる都市づくり  13 気候変動に具体的な対策を  17 パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築工事(1棟)・解体工事(1棟) ・防火水槽設置及び補修等工事	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体設計業務(1棟) ・防火水槽補修等工事	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(1棟)、新築・解体設計業務(1棟) ・防火水槽補修等工事
事業費	169,241千円	97,408千円	142,277千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	消防団員の確保に向けた啓発活動	回	6	6	6
	消防団器具庫の更新数	棟	7	8	9
成果指標	消防団員の充足率	%	80.0	80.1	80.2
	消防団器具庫の更新率	%	50	57	64

4 防犯対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、市民、各種団体、関係機関及び行政が協力・連携し、犯罪の抑止に向けた取組を推進します。 また、近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や新たな犯罪に市民が巻き込まれないよう、情報提供や犯罪被害者等の相談に努めます。		
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市安全で安心なまちづくり推進条例 及び同条例施行規則 印西市暴力団排除条例 印西市犯罪被害者等支援条例及び同条例施行規則
取組方針	防犯対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	防犯対策に要する経費、防犯活動拠点施設運営費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  16 平和と公正を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与 ・家庭用防犯カメラ購入費助成金の交付	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与 ・家庭用防犯カメラ購入費助成金の交付	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与 ・家庭用防犯カメラ購入費助成金の交付
事業費	100,846千円	100,846千円	100,846千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	地域安全パトロールの実施(青色灯搭載車による)	日	260	260	260
	新設防犯灯数	灯	60	60	60
	市民安全情報の配信	回	24	24	24
	防犯パトロール回数	回	940	940	940
成果指標	市民安全パトロール隊の隊数	隊	13	13	13
	印西市内での刑法犯認知件数(暦年)	件	520	520	520
	印西市内での刑法犯(窃盗犯)認知件数(暦年)	件	390	390	390

5 交通安全対策の推進

1. 事業の概要

担当課:市民活動推進課、土木管理課

事業の実施目的 及び概要	交通安全意識を高める取組と合わせて交通安全施設等の整備を進め、特に交通弱者と呼ばれる高齢者や児童等への交通安全対策を図り、交通事故の防止に努めます。		
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市自転車の安全・安心利用に関する条例 印西市自転車安全総合推進計画 印西市交通安全計画
取組方針	交通安全対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	交通安全対策事業、自転車駐車場管理運営に要する経費、放置自転車等対策事業、交通安全対策施設整備事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  16 平和と公正 すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	【交通安全教室・スケアードストレイト】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 ・自転車用ヘルメット助成 【関係計画作成】 ・第12次印西市交通安全計画策定 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施 【放置自転車対策】 ・放置自転車の巡視・警告・撤去 【自転車駐車場管理運営】 ・防犯カメラレコーダー更新	【交通安全教室・スケアードストレイト】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 ・自転車用ヘルメット助成 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施 【放置自転車対策】 ・放置自転車の巡視・警告・撤去 【自転車駐車場管理運営】 ・千葉ニュータウン中央駅北口自転車駐車場保全改修工事実施設計 ・木下駅北口自転車駐車場保全改修工事実施設計	【交通安全教室・スケアードストレイト】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 ・自転車用ヘルメット助成 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施 【放置自転車対策】 ・放置自転車の巡視・警告・撤去 【自転車駐車場管理運営】 ・千葉ニュータウン中央駅北口自転車駐車場保全改修工事 ・木下駅北口自転車駐車場保全改修工事 ・小林駅南口自転車駐車場保全改修工事実施設計
事業費	47,580千円	63,600千円	197,600千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	交通安全教室の実施回数	回	70	70	70
	街頭啓発活動	回	20	20	20
	放置自転車の巡視・警告・撤去	日	240	240	240
	道路パトロール	日	208	208	208
成果指標	印西市内での交通人身事故発生件数	件	190	188	186
	放置自転車の撤去台数	台	50	45	43

6 消費者被害の防止

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や契約に関するトラブルに巻き込まれないよう、情報提供や相談体制の充実を図ります。		
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び同条例施行規則
取組方針	消費者被害の防止		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	消費者行政推進事務に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  16 平和と公正を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実
事業費	14,228千円	14,228千円	14,228千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	広報紙への啓発記事掲載回数	回	12	12	12
	消費生活講座等開催回数	回	6	6	6
成果指標	新規相談件数	件	500	500	500
	消費生活講座の受講者数	人	120	120	120

7 地域福祉の推進と支援体制の構築

1. 事業の概要

担当課: 社会福祉課

事業の実施目的 及び概要	「市民」はまちづくりの主役であり、地域福祉の推進には、市民が主体となった地域活動が不可欠です。「介護」「障がい」「子育て」「困窮」等地域に住む市民たちの抱える問題は複雑化・複合化してきています。また、高齢化の進展や人間関係の希薄化等により、「共助」の重要性がより高まっている中で、縦割り型の支援体制から組織を超えた横断的な支援体制の構築とともに、地域における包括的な支援体制の構築が求められています。 このため、市では、人材確保・育成活躍の場の提供などによる社会参加への支援を行っていきます。また、「市民」「地域活動団体」「社会福祉法人」「NPO法人」「民生委員・児童委員」「行政」といった地域福祉を担う構成員の連携による地域福祉ネットワークの構築を進めるとともに、包括的な相談体制の構築など地域福祉力の向上に向けた支援体制づくりを進めていきます。		
関連施策	【1-3】 地域共生社会の実現	根拠法令 関連計画	社会福祉法 印西市地域福祉計画 民生委員法 児童福祉法
取組方針	市民の福祉意識向上と人材確保・育成/ 包括的な支援の実現に向けた体制づくり		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	社会福祉総務事務に要する経費、民生委員児童委員活動に要する経費、社会福祉推進事業、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、牧の原地域交流センター施設管理に要する経費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナリシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設への福祉の総合相談窓口の設置 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・第5次印西市地域福祉計画策定 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センター) ・重層的支援体制整備事業の試行実施	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第5次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センター) ・重層的支援体制整備事業の試行実施	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第5次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センター) ・重層的支援体制整備事業の実施
事業費	118,111千円	119,211千円	110,072千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	民生委員・児童委員数	人	150	155	155
	地域福祉の情報発信数	回	6	6	6
	福祉の総合相談窓口	か所	2	2	2
成果指標	民生委員・児童委員の活動数(活動日誌)	件	9,000	9,000	9,000
	ボランティアセンター登録者数	人	2,000	2,000	2,000
	総合相談窓口相談件数	件	300	350	350

8 多様化・複合化する地域福祉課題への対応

1. 事業の概要

担当課: 社会福祉課

事業の実施目的 及び概要	近年、大規模な自然災害の発生や新卒の特殊詐欺・サイバー犯罪の増加、新型コロナウイルス感染症の流行等、市民の安全を脅かす要因が増加する中、特に、高齢者や障がい者等の支援が必要な人を地域ぐるみで守っていけるよう、地域人材を活用した防災・防犯体制を構築・推進していくとともに、市民の生活面に重大な影響を及ぼすことになりうる「生活困窮」「自殺」「ひきこもり」「8050問題」「ダブルケア」などの地域福祉が抱える様々な問題への対策についても取り組んでいきます。		
関連施策	【1-3】 地域共生社会の実現	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市避難行動要支援者避難計画 生活困窮者自立支援法 生活保護法 印西市地域福祉計画 印西市成年後見制度利用促進基本計画
取組方針	多様化・複合化する課題への対応		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	社会福祉総務事務に要する経費、社会福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業に要する経費、生活保護事業に要する経費		
関係するSDGs	1貧困をなくそう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施
事業費	141,558千円	143,158千円	134,019千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	避難行動要支援者同意者数	人	3,100	3,200	3,300
	自立支援事業の広報等による周知	回	3	3	3
	被保護者就労支援事業利用者数	人	25	25	25
	成年後見支援センターの広報等による周知	回	3	3	3
成果指標	避難行動要支援者個別計画作成件数	件	248	260	270
	自立相談事業による相談件数	人	240	250	250
	被保護者就労支援事業を利用し増収した者	人	15	15	15
	成年後見支援センター相談件数	人	35	40	45

9 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

1. 事業の概要

担当課: 高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	高齢者の多様な交流の促進を図り、いつまでも元気で住み慣れた地域に住み続けられるよう、老人福祉センター等の施設を提供及び各種事業を実施するほか、高齢者クラブが高齢者の生きがいづくりや孤立化防止に資するような自主的活動団体となるよう支援します。 また、高齢者が長年培ってきた経験・知識・技能を発揮し、生きがいを持って社会に参加しつつ生活の安定も享受できるよう、臨時的・短期的な就業を提供するシルバー人材センターの運営を支援します。		
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 老人福祉法 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
取組方針	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	高齢者生きがい事業、高齢者就労支援センター運営に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、保健福祉センター運営事務に要する経費、保健福祉センター施設管理に要する経費、高花老人福祉センター事業に要する経費、そうふけ老人福祉センター事業に要する経費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と長寿を  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家(滝野)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・総合福祉センターの保全改修工事の設計及び工事の実施 ・高齢者就労支援センターの給水設備更新工事の設計及び工事の実施 ・保健福祉センターの受変電設備改修工事の実施	・老人福祉センター2館(高花・そうふけ)、憩いの家(滝野)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・総合福祉センターの保全改修工事の実施 ・高齢者就労支援センターの給水設備更新工事の実施	・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家(滝野)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援
事業費	233,016千円	1,710,371千円	192,913千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	老人福祉センター等施設の主催事業開催日数	日	200	35	200
	シルバー人材センター登録会員数	人	520	540	560
	就業支援講座・講習会の開催数	回	48	88	88
成果指標	老人福祉センター等施設の延べ利用者数	人	44,000	30,000	52,000
	シルバー人材センター受注事業件数	件	2,500	2,550	2,600
	シルバー人材センター就業延べ人員	人	50,400	50,500	50,600
	高齢者クラブ登録会員数	人	1,500	1,500	1,500

10 介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営

1. 事業の概要

担当課: 高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	各種介護予防事業の取組により、要介護状態になることを予防するとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるように支援します。 また、加齢に伴い生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護を要する方に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付を行います。		
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 地域支援事業実施要綱(国) 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
取組方針	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	介護人材育成事業、介護施設等整備事業 【介護保険特別会計予算】 介護保険運営管理に要する経費、介護保険事業計画策定事業、施設サービス給付事業、居宅サービス給付事業、地域密着型サービス給付事業、特定入所者介護サービス給付事業、居宅介護支援サービス諸費給付事業、審査支払に要する経費、介護予防サービス給付事業、地域密着型介護予防サービス給付事業、介護予防支援サービス諸費給付事業、特定入所者介護予防サービス給付事業、介護予防・日常生活支援総合事業、審査支払に要する経費		
関係するSDGs	 1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護予防普及啓発講演会(隔年) ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 ・第9期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の推進及び進捗管理 ・第10期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に係る市民アンケート等の実施	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 ・第9期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の推進及び進捗管理 ・第10期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護予防普及啓発講演会(隔年) ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 ・第10期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の推進及び進捗管理
事業費	6,588,065千円	6,900,070千円	6,893,636千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	ちょきん運動出前講座	回	4	4	4
	介護予防事業の周知活動(介護保険証に同封、窓口設置モニター掲載、HP・広報掲載等)	回	15	15	15
	介護支援ボランティアの登録人数	人	60	65	70
	介護職員初任者研修等費用助成	人	5	10	10
成果指標	ちょきん運動参加者人数	人	2,000	2,100	2,120
	ちょきん運動実施グループ数	グループ	91	93	95
	介護支援ボランティアの受入施設	事業所	38	40	42
	研修費用助成による市内介護保険サービス事業所への就業者数	人	5	5	5

11 地域包括ケアシステムの推進

1. 事業の概要

担当課: 高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならず、住み慣れた地域で安心して暮らし、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、介護予防と生活支援の観点から、地域の多様な社会資源を本人が活用できるような地域包括ケアの実現のために、地域包括ケアシステムの深化・推進及び各種生活支援サービスを実施します。また、その中核となる地域包括支援センターの運営を継続し深化させていきます。		
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 地域支援事業実施要綱(国) 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
取組方針	地域包括ケアシステムの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	高齢者在宅福祉事業 【介護保険特別会計予算】 包括的支援事業・任意事業、保健福祉事業に要する経費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  3 すくやかなる人に健康と長寿を  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・地域包括支援センター(5か所)の運営及び市民への周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進 - 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス等無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業 ・高齢者等配食サービス事業 ・福祉カー貸付事業	・地域包括支援センター(5か所)の運営及び市民への周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進 - 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス等無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業 ・高齢者等配食サービス事業 ・福祉カー貸付事業	・地域包括支援センター(5か所)の運営及び市民への周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進 - 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス等無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業 ・高齢者等配食サービス事業 ・福祉カー貸付事業
事業費	271,555千円	271,555千円	271,555千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	認知症サポーター養成講座の開催	回	28	28	28
	外出支援サービス利用実績	件	600	600	600
	緊急通報装置の設置実績	件	35	40	45
成果指標	総合相談支援利用者数	件	7,400	7,500	7,600
	認知症サポーター養成数	人	1,200	1,200	1,200

12 障がいのある人の地域生活支援の充実

1. 事業の概要

担当課:障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業の推進を図っていきます。		
関連施策	【1-5】障がいのある人の自立支援と社会参加の促進	根拠法令 関連計画	障害者基本法 障害者総合支援法 児童福祉法 印西市障害者基本計画 印西市障害福祉計画 印西市障害児福祉計画
取組方針	障がいのある人の地域生活支援の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	障害者自立支援給付事業、障害者援護費、特定疾患見舞金支給事業、障害者在宅福祉事業、難聴児補聴器購入費助成金交付事業		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と長寿を  8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・共同生活援助事業の利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・共同生活援助事業の利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・共同生活援助事業の利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成
事業費	3,708,330千円	3,819,563千円	3,934,133千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	障害支援区分認定調査人数	人	200	210	220
	一般・特定相談事業所数	所	8	9	9
	障害福祉サービス(共同生活援助)利用決定者数	件	185	188	191
成果指標	障害福祉サービス利用者数(就労系及び共同生活援助を除く。)	人	920	967	1,014
	相談支援件数	件	30,500	31,000	31,000
	共同生活援助施設等への入居者数	人	140	150	160

13 障がいのある人の社会参加の促進

1. 事業の概要

担当課: 障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や障がいのある人の状況に応じて、効率的・効果的な事業の推進を図っていきます。		
関連施策	【1-5】 障がいのある人の自立支援と社会参加の促進	根拠法令 関連計画	障害者基本法 障害者総合支援法 印西市障害者基本計画 印西市障害福祉計画 印西市障害児福祉計画
取組方針	障がいのある人の社会参加の促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	障害福祉事業に要する経費、障害者自立支援給付事業		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  3 健康と長寿を促そう  8 働きがいも、経済成長も  10 人や国は平等をなそう  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・障害福祉サービスの就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発	・障害福祉サービスの就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発	・障害福祉サービスの就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発
事業費	3,417,521千円	3,520,047千円	3,625,648千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	就労系障害福祉サービス利用決定者数	人	308	321	334
	差別の解消や理解促進に関する周知・啓発回数	回	13	14	14
成果指標	就労選択支援事業利用者数	人	5	5	5
	就労移行支援事業利用者数	人	60	65	70
	就労継続支援事業利用者数	人	160	175	190
	就労定着支援事業利用者数	人	14	15	16
	生活訓練事業利用者数	人	31	33	35
	差別の解消や理解促進に関する講習等への参加延人数	人	550	600	600

14 健康診査及び保健指導の充実

1. 事業の概要

担当課:健康増進課、国保年金課

事業の実施目的 及び概要	高齢化などを要因として全国的に医療費の増加が課題となっており、国民健康保険における医療費の抑制に向け、健康診査の受診率向上などの取組が求められています。本市では糖尿病を中心に、生活習慣病が増加しているため、継続的な運動や食生活の改善をはじめとする健康づくりや、健診などで病気を早期に発見することが求められます。 そこで、健康診査やがん検診等の受診率向上に努め、精密検査の場合には、個別勧奨などにより適切に医療機関へ受診できるよう支援します。加えて個別指導や保健指導などの充実により、市民の健康意識を高め、病気の早期発見や重症化予防など市民の健康増進を支援します。		
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～ 印西市国民健康保険第3期データヘルス計画・印西市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画
取組方針	健康診査及び保健指導の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に要する経費、後期高齢者健康診査に要する経費、後期高齢者人間ドック等費用助成事業、健康診査事業、がん検診事業、がん検診推進事業 【国民健康保険特別会計予算】 保健衛生普及事務に要する経費、特定健康診査等事業に要する経費、データヘルス事業に要する経費		
関係するSDGs	2 食料と 栄養 3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 - 各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 - 特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 - 人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施	- 健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 - 各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 - 特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 - 人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施	- 健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 - 各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 - 特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 - 人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施
事業費	345,654千円	345,654千円	345,654千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	各種健康診査・検(健)診の周知 広報・HP等の掲載	回	20	20	20
	がん検診精密検査未受診者への再勧奨(電話・訪問・郵送・来所時等)	%	100	100	100
	特定保健指導実施率(法定審査前暫定値)	%	23.0	26.0	27.5
	健康相談実施者数(糖尿病性腎症対策・健診事後相談)	人	395	400	405
	人間ドック等受検費用助成の広報・HP等による周知	回	17	17	17
成果指標	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	男 82.3 女 84.7	82.3 84.9	82.3 84.9
	特定健診の受診率(法定審査前暫定値)	%	40.0	41.0	42.5
	がん検診精密検査受診率の増加	%	95	95	95
	印西市国民健康保険被保険者中、糖尿病を原疾患とする新規人工透析導入者数	人	8	8	8
	印西市国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	千円	396	396	396

15 健康づくり活動の促進

1. 事業の概要 担当課:健康増進課、スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	高齢期をむかえても誰もが住みなれた地域で、生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるように、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る、健康づくりの施策の推進をします。 より良い生活習慣を身につけることは、丈夫な体をつくり、健康の維持・増進につながります。健康講演会や健康教育等の実施や健康情報を発信して、住民が自らの健康に関心を持ち、各年代に合わせた運動や睡眠・休養を含めた健康づくりを行えるよう支援し、禁煙・受動喫煙の防止など、健康増進に向けた取り組みを進めます。		
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～ 自殺対策基本法 いのちを支えあういんざい自殺対策計画
取組方針	健康づくり活動の促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	健康づくりセンター事業に要する経費、ヘルスアップ教室事業に要する経費、健康政策推進に要する経費、健康支援事業、がん相談支援事業		
関係するSDGs	2 健康を 増進  3 すべての人に 健康と福祉を  11 健康で元気に 暮らす 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・第2次自殺対策推進計画の策定 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・アピアランスケア支援事業の実施	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・アピアランスケア支援事業の実施	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・アピアランスケア支援事業の実施
事業費	63,002千円	63,002千円	63,002千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	健康講演会・健康教育等の参加者数	人	980	990	1000
	健康情報コーナー等による啓発	か所	14	14	14
	健康ポイント事業の参加者数	人	230	230	230
	健康相談(来所)実施延べ人数	人	395	400	405
	健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)新規参加者実人数	人	120	120	120
成果指標	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	82.3 84.7	82.3 84.9	82.3 84.9
	1日30分以上の運動を週2回以上、1年間以上実施している人の割合(%)	%	60.0	60.0	60.0
	睡眠で休養が十分とれている人の増加	%	79	79	79
	たばこを習慣的に吸っている人数	%	7	7	7
	ヘルスアップ教室参加者の入会時から3か月後の体力年齢改善率	%	85	85	85

16 歯科保健の推進

1. 事業の概要

担当課:健康増進課、子ども家庭課

事業の実施目的 及び概要	歯の状態や口腔疾患は、全身の健康に影響します。歯みがきや歯科健診の定期的な受診を促し、家庭や学校、職場などでできる歯みがき習慣の定着化を目指します。また、歯の健康や歯周病予防は、子どもから高齢者まで、年齢に関係なく取り組みが求められます。そこで、歯を失う原因となるう蝕（むし歯）及び歯周病の予防について、口腔衛生に関する正しい知識の普及と歯科健診の受診を勧奨します。		
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 歯科口腔保健法（歯科口腔保健の推進に関する法律） 印西市歯と口腔の健康づくり推進条例 第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～
取組方針	歯科保健の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	こども子育て歯科保健事業、口腔保健支援事業		
関係するSDGs	2 食料を 豊かに  3 すべての人に 健康と福祉を  11 安全な都市と コミュニティを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進※対象年齢拡大:20歳及び25歳追加 ・幼児歯科健康診査の受診促進 ・妊婦歯科健康診査の受診促進 ・歯科相談の実施	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進 ・幼児歯科健康診査の受診促進 ・妊婦歯科健康診査の受診促進 ・歯科相談の実施	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進 ・幼児歯科健康診査の受診促進 ・妊婦歯科健康診査の受診促進 ・歯科相談の実施
事業費	8,112千円	8,112千円	8,112千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	歯科保健啓発事業の周知(広報・HP等の掲載)	回	4	4	4
	依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の増加	回	79	80	81
	歯科保健啓発事業	回	10	10	10
成果指標	乳幼児う蝕罹患率の減少	%	6.9	6.8	6.7
	小学生う蝕罹患率の減少	%	24.9	24.8	24.7
	中学生う蝕罹患率の減少	%	22.2	22.1	22.0
	小学生の歯肉炎罹患率の減少	%	8.9	8.8	8.7
	中学生の歯肉炎罹患率の減少	%	19.3	19.2	19.1
	口腔疾患健診受診率	%	2.5	2.6	2.7

17 食育の推進

1. 事業の概要

担当課:健康増進課、子ども家庭課

事業の実施目的 及び概要	健康的な食習慣の大切さを伝え、生活習慣病の予防や健康な身体の発育を促すような生涯にわたる健全な食生活の実践を支援します。 地場産品を活用したレシピなど農業との連携や、給食などを通じた食育など保育・教育との連携を進め、食育推進の実施体制を整備、強化していきます。		
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	食育基本法 食育推進基本計画(国) 食育推進計画(県) 第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～
取組方針	食育の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	食育推進事業		
関係するSDGs	2 食料を 豊かに  3 すべての人に 健康と福祉を  11 包摂的かつ 持続可能な まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 ・乳幼児健診・相談事業の実施 ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 ・相談事業等での個別支援の実施 ・小中学校を通じた指導・啓発 ・保育園・幼稚園を通じた啓発 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催 ・食育推進関係者研修会の開催 ・食育関係事業者との連携	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 ・乳幼児健診・相談事業の実施 ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 ・相談事業等での個別支援の実施 ・小中学校を通じた指導・啓発 ・保育園・幼稚園を通じた啓発 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催 ・食育推進関係者研修会の開催 ・食育関係事業者との連携	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 ・乳幼児健診・相談事業の実施 ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 ・相談事業等での個別支援の実施 ・小中学校を通じた指導・啓発 ・保育園・幼稚園を通じた啓発 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催 ・食育推進関係者研修会の開催 ・食育関係事業者との連携
事業費	595千円	595千円	595千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	講座・教育の実施回数	回	46	47	48
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピ配信回数	回	24	24	24
	健康相談(来所)実施延べ人数	人	395	400	405
	栄養士調整会開催回数	回	2	2	2
	食育関係者研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標	健康相談の内容を理解し、生活改善目標がたてられている人の割合	%	100	100	100
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピポスト(旧ツイート)をみた人数(平均)	人	2,500	2,500	2,500
	1日に5皿以上の野菜料理を食べている人の割合	%	20	20	20
	食育関係者研修会参加者の市食育推進計画への理解が深まった人の割合	%	95	95	95

18 医療体制の充実

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課

事業の実施目的 及び概要	市民が医師との信頼関係をもとに日常的な医療や健康の相談ができる「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」を持つことの重要性を周知するとともに、誰もがいざというときに必要な診察が受けられるように医療体制の整備・充実を図ります。特に休日・夜間などの急患に対応するための救急医療体制の充実を図ります。		
関連施策	【1-7】 医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～
取組方針	医療体制の充実及び在宅医療と介護の連携推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	地域医療推進事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  11 持続可能な まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援(補助 額の拡充)	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援
事業費	90,000千円	90,000千円	90,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	かかりつけ医等を持つことの重要性の周知 広報・HP等への掲載	回	17	18	19
	休日・夜間などの急病時の相談先等の周知 広報・HP等への掲載	回	17	18	19
	救急医療機関への財政支援	件	3	3	3
成果指標	医療機関数	機関	100	102	103
	市内医療機関への救急搬送率	%	48	49	50

19 健康危機管理対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課

事業の実施目的 及び概要	感染症の流行を防ぐため、感染症予防対策についての意識の向上を図るとともに、予防接種の知識の普及や接種機会の安定的な確保を図ります。また、救命率の向上のため、市内公共施設等におけるAED(自動体外式除細動器)の設置を推進するとともに市民への周知を図ります。		
関連施策	【1-7】 医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第3次健康いんざい21～印西市健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健口プラン～ 予防接種法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
取組方針	健康危機管理対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	予防接種事業、健康危機管理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、健康政策推進に要する経費、感染症予防に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  11 住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施
事業費	860,289千円	860,289千円	860,289千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	感染症予防対策の周知 広報・HP等への掲載	回	40	42	44
	AED(自動体外式除細動器)設置状況等の周知 広報・HP等への掲載	回	6	6	6
成果指標	24時間営業のコンビニエンスストアへのAED(自動体外式除細動器)設置	%	100	100	100
	市内公共施設等へのAED(自動体外式除細動器)設置	%	100	100	100

20 スポーツ参加機会の拡充

1. 事業の概要

担当課:スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	スポーツ人口の拡大を目的に、市民スポーツ大会及び教室を関係団体と連携し継続的に開催するとともに市民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心を図ることのできるイベントの開催やトップアスリートによるイベントの開催誘致に努めます。 また、市民が身近にスポーツ活動に親しめる場としてスポーツ施設の利用促進を図るため、快適に活動ができるよう、継続的にスポーツ施設の維持管理・改善検討を行います。		
関連施策	【1-8】スポーツ活動の推進	根拠法令 関連計画	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、印西市スポーツ推進基本計画、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画、第2期印西市子ども・子育て支援事業計画、第2次健康いんざい21（改訂版）～印西市健康増進・食育推進計画～、印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	スポーツ参加機会の拡充		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	学校体育施設開放事業、社会体育施設維持管理に要する経費、スポーツ推進委員に要する経費、スポーツ振興に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・アスリート教室の開催 ・スポーツ施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営 ・松山下公園陸上競技場公認継続(第4種ライト)経費	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・アスリート教室の開催 ・スポーツ施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・アスリート教室の開催 ・スポーツ施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営
事業費	135,744千円	110,750千円	106,119千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	スポーツ教室開催数	回	150	150	150
	学校体育施設利用団体数	団体	220	220	220
成果指標	スポーツ教室参加者数	人	5,000	5,000	5,000
	学校体育施設利用者数	人	6,100	6,100	6,100
	スポーツ施設利用者数	人	520,000	520,000	520,000

21 スポーツ団体や指導者への支援

1. 事業の概要

担当課:スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	市民がスポーツを行う際に適切な指導を受けることができる環境を整えるために、市スポーツ協会、市スポーツ少年団、その他スポーツ団体の活動を支援し、競技力の向上及び指導体制の強化を図ります。 また、あらゆる世代がスポーツに参加し、指導を受けることができる総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、既存クラブの育成を行います。		
関連施策	【1-8】 スポーツ活動の推進	根拠法令 関連計画	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、印西市スポーツ推進基本計画、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画、第2期印西市子ども・子育て支援事業計画、第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～、印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	スポーツ団体や指導者への支援		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	スポーツ推進委員に要する経費、印旛郡市スポーツ大会に要する経費、スポーツ振興に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・各種セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・各種セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・各種セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成
事業費	36,051千円	36,051千円	31,420千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	スポーツ団体数 (スポーツ協会・少年団)	団体	40	40	40
	郡市民スポーツ大会・印旛駅伝参加数	種目	17	17	17
	総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	1	1	1
	スポーツ医学セミナー開催数	回	1	1	1
	市民大会開催数	回	34	34	34
成果指標	スポーツ団体会員数 (スポーツ協会・少年団)	人	3,580	3,580	3,580
	スポーツ指導者数	人	157	157	157
	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	115	115	115
	スポーツ医学セミナー参加人数	人	25	25	25
	市民大会参加者数	人	7,600	7,600	7,600

22 子どもが安心して成長できる環境づくりの推進

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課、保育課

事業の実施目的 及び概要	○子どもの健全な育成を図るため、子どもたちの放課後や週末などの安全で安心な居場所づくりに取り組むとともに、異年齢や世代間の交流や体験活動の充実を図ります。また、児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とした健全育成の場を提供します。 ○子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されないよう、経済的な理由や家庭環境などによって困難を抱える子どもに対して、学習習慣の定着及び子どもの居場所の提供に努めます。 ○学童クラブへのニーズの高まりに対応するため、計画的な学童クラブの整備・改修を図るとともに、公立学童クラブの指定管理者への委託、民間学童クラブへの支援を行います。		
関連施策	【2-1】 子育て支援の充実	根拠法令 関連計画	児童福祉法 印西市こども計画
取組方針	子どもが安心して成長できる環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	ひとり親家庭等生活向上事業、学童クラブに要する経費、児童遊園に要する経費、中央駅前児童館に要する経費、子どもふれあいセンターに要する経費、そうふけ児童館に要する経費、いんば児童館に要する経費、学童クラブ施設整備事業		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう 2 健康をこころからこころまでつくる 3 持続可能な消費と生産 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週1回、千葉NT地区週1回、そうふけ地区週1回) ・児童健全育成事業の実施(児童館等:4カ所、児童遊園等10カ所) ・24学童クラブの指定管理者による運営 ・民間15学童クラブへの補助 ・学校施設を借用した学童クラブの運営7カ所	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週1回、千葉NT地区週1回、そうふけ地区週1回) ・児童健全育成事業の実施(児童館等:4カ所、児童遊園等10カ所) ・24学童クラブの指定管理者による運営 ・民間15学童クラブへの補助 ・学校施設を借用した学童クラブの運営7カ所	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週1回、千葉NT地区週1回、そうふけ地区週1回) ・児童健全育成事業の実施(児童館等:4カ所、児童遊園等10カ所) ・24学童クラブの指定管理者による運営 ・民間15学童クラブへの補助 ・学校施設を借用した学童クラブの運営7カ所
事業費	748,929千円	731,197千円	728,109千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	子どもの学習支援事業の実施回数(1週あたり)	回	4	4	4
	児童館事業の周知(児童館だよりの配布)	回	12	12	12
	学童保育実施箇所数	箇所	39	39	39
	学童クラブ入所定員数	人	2,100	2,150	2,150
成果指標	子どもの学習支援事業利用登録者数	人	50	50	50
	児童館利用件数	人	81,000	81,000	81,000
	学童クラブ入所児童数	人	2,100	2,150	2,150

23 子どもと親の健康づくりの推進と特別な支援が必要な子育て家庭への取組

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課、子ども家庭課、障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	○子どもと保護者にとっての心身の健康は充実した生活の基本であることから、親子の健康の保持増進をより一層図るとともに、望ましい食習慣の定着を図る食育を推進します。 ○ひとり親家庭は子育ての負担が大きくなる傾向があるため、相談体制の充実や生活・就業・経済的支援等を行っていきます。 ○全国で児童虐待の事件が後を絶たない現状を踏まえ、今後も育児不安や児童虐待などの問題に早期に対応するための相談体制の整備・充実を図ります。 ○乳幼児健診や専門相談等を実施し、成長発達に支援が必要な乳幼児の早期発見及び親の育児不安等に対しての支援の充実を図ります。 ○心身の発達に心配や遅れのある児童が住み慣れた地域でのびのびと成長することを支えるため、発達に関する相談や療育などの支援を行います。				
関連施策	【2-1】子育て支援の充実		根拠法令 関連計画	母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子保健法 成育基本法 児童福祉法 印西市こども計画	
取組方針	子どもと親の健康づくりの推進と 特別な支援が必要な子育て家庭への取組				
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
関係予算 (大事業予算)	子ども家庭総合支援拠点事業、ひとり親家庭等医療費等助成に要する経費、児童扶養手当給付事業、ひとり親家庭等支援事業、子ども発達センターに要する経費、母子保健事業、不育症治療費助成事業、妊娠等包括支援事業				
関係するSDGs	1貧困をなくそう 2飢餓をゼロに 3すべての人に健康と長寿を促そう 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがい、経済成長、雇用 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすすめる 17パートナーシップで目標を達成しよう				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・母子保健法に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健事業を実施する。(新たに災害時保健活動訓練(助産訓練)の実施や1か月児健康診査への助成を開始) ・不育症治療費助成事業にて不育症にかかる医療保険適応外の検査等の費用を助成し、経済的負担を軽減する。 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成、自立に向けた相談体制の充実 ・子ども家庭センターにおける児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談体制の充実 ・児童虐待防止の啓発及び関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ・子どもの発達に関する相談(一般相談及び専門相談)や発達の遅れなどのある児童への支援(児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援)を行う。	・母子保健法に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健事業を実施する。 ・不育症治療費助成事業にて不育症にかかる医療保険適応外の検査等の費用を助成し、経済的負担を軽減する。 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成、自立に向けた相談体制の充実 ・子ども家庭センターにおける児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談体制の充実 ・児童虐待防止の啓発及び関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ・子どもの発達に関する相談(一般相談及び専門相談)や発達の遅れなどのある児童への支援(児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援)を行う。	・母子保健法及び成育基本法に基づき母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健事業を実施する。 ・不育症治療費助成事業にて不育症にかかる医療保険適応外の検査等の費用を助成し、経済的負担を軽減する。 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成、自立に向けた相談体制の充実 ・子ども家庭センターにおける児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談体制の充実 ・児童虐待防止の啓発及び関係機関との連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。 ・子どもの発達に関する相談(一般相談及び専門相談)や発達の遅れなどのある児童への支援(児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援)を行う。
事業費	556,603千円	550,663千円	550,817千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	ひとり親家庭等医療費助成の周知	回	3	3	3
	相談事業の周知(広報への掲載)	回	12	12	12
	母子・父子自立支援員による相談事業実施日数	日	240	240	240
	乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)の実施率	%	100	100	100
成果指標	ひとり親家庭等医療費助成件数	件	6,500	6,500	6,500
	母子・父子自立支援相談件数	件	60	60	60
	児童家庭相談件数	件	360	360	360
	児童虐待相談件数	件	180	180	180
	健やか親子21聞き取り項目 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	%	95	95	95

24 子育て家庭への切れ目のない支援

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課、保育課、子ども家庭課

事業の実施目的 及び概要	○少子化や核家族化が進む中、育児の孤立化や育児不安が大きくなる前に支援することが重要であることから、子育て家庭が身近な地域で切れ目ない支援を受けられる体制づくりを推進するとともに、子育てに関する相談体制や情報提供体制の充実に努めます。 ○公立保育園での安全かつ質の高い保育サービスの提供及び老朽化した保育施設の計画的な改修整備を推進するとともに、民間保育園の運営に対する補助や民間保育園新設に対する施設整備補助を行い、保育サービスの充実と保育の受け皿拡大による保育園待機児童解消を図ります。また、保育を必要とする児童の受入れを行う民間保育園に対して、国が定める公定価格に基づき委託料を支出します。			
関連施策	【2-1】子育て支援の充実	根拠法令 関連計画	児童福祉法 母子保健法 成育基本法 印西市こども計画	
取組方針	子育て家庭への切れ目のない支援			
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
関係予算 (大事業予算)	ブックスタート事業、ファミリーサポートセンター事業、子育てヘルプサービス事業、利用者支援事業に要する経費、子育て短期支援事業に要する経費、認可外保育施設等の無償化に要する経費、子育て世帯訪問支援事業に要する経費、産後ケア事業に要する経費、児童手当給付事業、保育園運営に要する経費、地域子育て支援センター「こあら」に要する経費、保育園給食運営事業、民間保育園の保育委託に関する経費、民間保育園等運営費支援事業、つどいの広場事業、小林子育て支援センターに要する経費、滝野子育て支援センターに要する経費、子ども医療費助成事業、未熟児養育医療事業、妊婦等包括支援事業、保育園施設改修事業			
関係するSDGs	1貧困をなくそう 2気候変動に具体的な対策を 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがい、経済成長を 10人や国々のすきそなを 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・子育てコンシェルジュによる相談(利用者支援事業)の実施 ・子育て世帯訪問支援事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・こども家庭センターにおける育児相談の実施 ・妊婦等包括支援事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・待機児童対策のための取り組みの実施 ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・保育園等を利用する多子世帯負担軽減策の実施 ・民間保育園の運営に対する補助(拡充) ・こども誰でも通園制度実施に向けた調整 ・各保育園への送迎保育ステーション実施に向けた整備	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・子育てコンシェルジュによる相談(利用者支援事業)の実施 ・子育て世帯訪問支援事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・こども家庭センターにおける育児相談の実施 ・妊婦等包括支援事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・高花保育園改修工事関係者調整等 ・待機児童対策のための取り組みの実施 ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・保育園等を利用する多子世帯負担軽減策の実施 ・民間保育園の運営に対する補助 ・こども誰でも通園制度の実施 ・各保育園への送迎保育ステーション実施 ・小林子育て支援センター改修工事実施設計	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・子育てコンシェルジュによる相談(利用者支援事業)の実施 ・子育て世帯訪問支援事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・こども家庭センターにおける育児相談の実施 ・妊婦等包括支援事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・高花保育園改修工事実施設計 ・待機児童対策のための取り組みの実施 ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・保育園等を利用する多子世帯負担軽減策の実施 ・民間保育園の運営に対する補助 ・こども誰でも通園制度の実施 ・各保育園への送迎保育ステーション実施 ・小林子育て支援センター改修工事
事業費	10,532,136千円	10,554,429千円	10,612,904千円

3. 指標(目標値) * 高校生等医療費助成制度は令和5年8月より子ども医療費助成制度に統合しました。

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	子ども医療費助成制度の周知(広報への掲載)*	回	3	3	3
	地域子育て支援拠点事業実施か所	箇所	23	23	23
	ファミリーサポートセンターの提供会員	人	110	110	110
	育児相談実施か所	箇所	11	11	11
	改修工事の実施数	園	1	-	-
成果指標	子ども医療費助成件数*	件	350,000	350,000	350,000
	地域子育て支援拠点事業利用者数	人	60,976	61,283	61,321
	ファミリーサポートセンター事業の利用時間	時間	2,786	2,830	2,853
	子育てコンシェルジュによる(利用者支援事業)相談利用者数	人	320	320	320
	4月1日現在保育園在園児童	人	3,800	3,800	3,800

25 子どもたちの学ぶ力を育む

1. 事業の概要

担当課:指導課、学務課

事業の実施目的 及び概要	3つを柱とした子どもたちの資質・能力(①生きて働く知識及び技能、②未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力など、③学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性など)を育成するため、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	学ぶ力を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	特別支援教育事業、進路対策事業、国際理解教育推進事業、教育に関する調査・研究・開発事業、教育情報収集・活用事業、教職員研修事業、小学校管理運営に要する経費、学習指導の充実事業(小学校費)、中学校管理運営に要する経費、学習指導の充実事業(中学校費)、職場体験事業		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・漢字級別認定テスト(3回)、英語コミュニケーション能力検定の実施(2回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ2回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援	・漢字級別認定テスト(3回)、英語コミュニケーション能力検定の実施(2回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ2回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援	・漢字級別認定テスト(3回)、英語コミュニケーション能力検定の実施(2回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ2回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援
事業費	504,081千円	504,081千円	504,081千円

3. 指標(目標値)

*1 イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)を実施した2年後に行う追跡調査において、「研修経験が高校進学や将来の職業観など、進路選択に生かした」と回答した参加生徒の割合
*2 ここでは就学前児童及び就学前相談を対象としている。

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	漢字級別認定テストの実施回数	回	3	3	3
	英語コミュニケーション能力検定の実施回数	回	2	2	2
	夏季研修会に参加した教職員の満足度割合	%	92	92	92
	イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)の実施回数	回	1	1	1
	就学相談を実施することが望ましいと見込まれる対象児童の割合 * 2	%	5.5～6.5	5.5～6.5	5.5～6.5
成果指標	漢字級別認定テストの受検者数	人	11,447	11,561	11,820
	英語コミュニケーション能力検定の受検者数	人	1,530	1,563	1,598
	学校評価(授業力向上)における児童生徒の肯定的回答率	%	90	90	90
	イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)の事後追跡調査結果 * 1	%	80	80	80
	上記の見込対象児童に対する就学相談の実施率 * 2	%	100	100	100

26 子どもたちの豊かな心を育む

1. 事業の概要

担当課: 指導課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちの豊かな心や創造性を涵養するため、道徳科を要とした体系的・系統的な道徳教育を推進するとともに、体験活動や多様な表現、鑑賞活動等の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	豊かな心を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	小中学校芸術文化体験事業、自然科学体験学習事業、教育相談事業、不登校支援事業		
関係するSDGs			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・不登校児童生徒支援の充実 ・面接相談・電話相談の充実	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・不登校児童生徒支援の充実 ・面接相談・電話相談の充実	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・不登校児童生徒支援の充実 ・面接相談・電話相談の充実
事業費	76,511千円	76,511千円	76,511千円

3. 指標(目標値)

*1 学校評価「あなたは豊かな人間性を育む心の教育の充実に努めているか」の問いに対し、「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した教職員の割合
*2 事後アンケート「今後も体験学習会に参加してみたいか」の問いに対し、「とても思う」「思う」と回答した参加者の割合

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	道徳教育授業実践研修会の実施回数	回	3	3	3
	さわやかハートフルコンサートの開催回数	回	1	1	1
	小学校芸術鑑賞教室の開催回数	回	1	1	1
	自然科学体験教室の開催回数	回	5	5	5
	教育支援センター(旧:適応指導教室)の開室日数	日	195	195	195
成果指標	学校評価(道徳・心の教育の充実)における教職員の肯定的回答率 *1	%	90	90	90
	市内全児童生徒に対するさわやかハートフルコンサート参加児童生徒数の割合	%	25	25	25
	小学校芸術鑑賞教室の参加児童数	人	1,200	1,300	1,200
	事後アンケートにおける自然科学体験教室参加者の肯定的回答率 *2	%	90	90	90
	教育支援センター(旧:適応指導教室)に通室する児童生徒の改善率	%	100	100	100

27 子どもたちの健やかな体を育む

1. 事業の概要

担当課:指導課、学校給食課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちの運動に親しむ資質・能力の育成や体力の向上を図るため、学校体育の充実や部活動の支援に努めるとともに、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供し、学校給食を活用した食に関する指導の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 学校給食法 第2期印西市教育振興基本計画 学校保健安全法
取組方針	健やかな体を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	部活動推進事業、小学校駅伝競走大会、学校保健事業、日本スポーツ振興センター事業、学校給食事務費、高花学校給食センター事業、牧の原学校給食センター事業、印旛学校給食センター事業、中央学校給食センター事業		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善 ・地産地消の促進、学校給食での地元食材の利用 ・学校給食費無償化 ・食物アレルギー等学校給食費相当額の助成	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善 ・地産地消の促進、学校給食での地元食材の利用 ・学校給食費無償化 ・食物アレルギー等学校給食費相当額の助成	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善 ・地産地消の促進、学校給食での地元食材の利用 ・学校給食費無償化 ・食物アレルギー等学校給食費相当額の助成
事業費	2,143,365千円	2,143,365千円	2,143,365千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	小学校駅伝競走大会の開催回数	回	1	1	1
	小学校における歯科健診の実施校数	校	全小学校	全小学校	全小学校
	中学1年生における小児生活習慣病予防検診及び事後指導の実施校数	校	全中学校	全中学校	全中学校
	小学校における栄養教室の実施校数	校	全小学校	全小学校	全小学校
成果指標	大会に向けた課外活動に参加する児童数	人	1,200	1,300	1,200
	健歯またはむし歯を治癒した児童の割合	%	85	85	85
	中学3年生時における肥満度有所見者の割合	%	9	9	9
	小学生の朝食の欠食率	%	1	1	1

28 教育環境整備の充実

1. 事業の概要

担当課:学務課、教育総務課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、教育環境が充実したまちを目指します。 児童・生徒数が増加する本市において、子どもたちが安全で安心できる生活を送ることができるよう学校施設 や教育環境を継続的に整えます。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	印西市教育大綱 第2期印西市教育振興基本計画 印西市学校適正規模・適正配置基本方 針 印西市学校施設長寿命化計画
取組方針	教育環境整備の充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	通学支援に要する経費、きめ細かな教育の充実事業、小学校施設整備改修事業、特別支援教育就学奨励事 業(小学校費)、就学援助事業(小学校費)、小学校修学旅行費補助事業、教材に要する経費(小学校費)、中 学校施設整備改修事業、特別支援教育就学奨励事業(中学校費)、就学援助事業(中学校費)、中学校修学 旅行費補助事業、教材に要する経費(中学校費)		
関係するSDGs	1 貧困を なくそう  4 質の高い教育を みんなに  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援 (就学援助費の支給・特別支援教育就 学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及 び人員配置 ・小中学校が実施する修学旅行費の一 部補助 ・小学校スクールバスの運行 ・印西市立小中学校への通学手段と して路線バスを利用している児童及び生 徒に対し、定期乗車券分の全額補助 ・教材の維持・修繕 ・小中学校特別教室及び配膳室エア コン実施設計 ・小中学校特別教室及び配膳室エア コン設置工事 ・小中学校体育館エアコン実施設計 ・原小学校分離新設校設計業務委託	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援 (就学援助費の支給・特別支援教育就 学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及 び人員配置 ・小中学校が実施する修学旅行費の一 部補助 ・小学校スクールバスの運行 ・印西市立小中学校への通学手段と して路線バスを利用している児童及び生 徒に対し、定期乗車券分の全額補助 ・教材の維持・修繕 ・小中学校特別教室及び配膳室エア コン設置工事 ・小中学校体育館エアコン実施設計 ・小中学校体育館エアコン設置工事 ・原小学校分離新設校設計業務委託	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援 (就学援助費の支給・特別支援教育就 学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及 び人員配置 ・小中学校が実施する修学旅行費の一 部補助 ・小学校スクールバスの運行 ・印西市立小中学校への通学手段と して路線バスを利用している児童及び生 徒に対し、定期乗車券分の全額補助 ・教材の維持・修繕 ・教師用指導書・教科書の整備 ・小中学校体育館エアコン実施設計 ・小中学校体育館エアコン設置工事
事業費	4,965,088千円	1,425,055千円	1,455,055千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	大規模改修及び設計実施数	件	6	6	6
	増築事業の実施件数	件	-	1	-
	特別支援教育支援員の配置人数	人	56	59	62
	特別教室エアコン設置工事の実施件数	校	7	16	-
成果指標	改修実施率	%	100	100	100
	増築事業の進捗率	%	-	100	-
	特別支援教育支援員の配置率	%	100	100	100
	特別教室エアコン整備率	%	37	96	96

29 学校の適正規模・適正配置の推進

1. 事業の概要

担当課:学務課

事業の実施目的 及び概要	学校規模により生じる教育指導上及び学校運営上の課題を解消し、より良い教育環境の整備と教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進します。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(文部科学省) 第2期印西市教育振興基本計画 印西市学校適正規模・適正配置基本方針
取組方針	学校の適正規模・適正配置の推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	学校適正配置に要する経費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・学校の適正規模・適正配置の推進 ・学校適正配置審議会の開催 ・保護者説明会等の実施	・学校の適正規模・適正配置の推進 ・学校適正配置審議会の開催 ・保護者説明会等の実施	・学校の適正規模・適正配置の推進 ・学校適正配置審議会の開催 ・保護者説明会等の実施
事業費	2,180千円	2,180千円	2,180千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	印西市学校適正配置審議会の開催回数	回	2	2	2
	保護者説明会等の開催	回	実施	実施	実施
成果指標	学校適正配置の推進	-	学校適正配置の推進については、保護者や地域住民の理解と協力が必要不可欠であるため、目標指標は設定しない。		

30 情報化社会に対応した教育の推進

1. 事業の概要

担当課:指導課、教育総務課

事業の実施目的 及び概要	国が提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、情報化社会に対応した教育を実施するとともに、学びの変革や校務DXの基盤となるICT環境整備を推進します。 また、研修等を通じ、教職員全体の情報活用スキルや授業力の向上を図り、質の高い教育活動を展開します。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	第2期印西市教育振興基本計画 印西市DX推進方針 印西市教育DX推進計画
取組方針	情報化社会に対応した教育の推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	教育情報収集・活用事業、小学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費(小学校費)、中学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費(中学校費)		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  4 質の高い教育をみんなに  7 安全で持続可能なエネルギー  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・1人1台の児童生徒用パソコン等の更新及び児童生徒増及び学級増分の整備 ・学校情報化に伴う環境整備(学級増分) ・ICT支援員の配置 ・ICT支援員による先進的な情報教育の実施 ・学びの変革に関する研修の実施 ・教育DX専門官による教育DXの推進 ・モデル校による先進的な情報教育カリキュラム開発(プログラミング・エンジニアリング教材等の段階的な導入)	・1人1台の児童生徒用パソコン等の整備(児童生徒増及び学級増分) ・学校情報化に伴う環境整備(学級増分) ・ICT支援員の配置 ・ICT支援員による先進的な情報教育の実施 ・学びの変革に関する研修の実施 ・教育DX専門官による教育DXの推進 ・モデル校による先進的な情報教育カリキュラム開発(プログラミング・エンジニアリング教材等の段階的な導入)	・1人1台の児童生徒用パソコン等の整備(児童生徒増及び学級増分) ・学校情報化に伴う環境整備(学級増分) ・校務系サーバー等の更新及び校務系ネットワークと教育系ネットワークの統合 ・ICT支援員の配置 ・ICT支援員による先進的な情報教育の実施 ・学びの変革に関する研修の実施 ・教育DX専門官による教育DXの推進 ・モデル校による先進的な情報教育カリキュラム開発(プログラミング・エンジニアリング教材等の段階的な導入)
事業費	768,532千円	768,532千円	960,718千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	教育用パソコン整備台数	台	13,280	281	163
	ICT教員研修回数	回	15	15	15
成果指標	教育用パソコン整備率	%	100	100	100
	ICT教員研修参加率	%	100	100	100

31 信頼される学校づくり

1. 事業の概要

担当課: 指導課

事業の実施目的 及び概要	生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うため、安全に関する資質・能力を育てます。 また、社会に開かれた教育課程の実現に向け、家庭や地域に対してホームページや学校だより等を活用して、積極的に学校の状況を情報発信し、学校・家庭・地域の連携・協働を推進します。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	信頼される学校づくり		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	教育情報収集・活用事業、学習指導の充実事業(小学校費)、学習指導の充実事業(中学校費)、学校安全事業、日本スポーツ振興センター事業		
関係するSDGs	1貧困をなくそう  4質の高い教育をみんなに  7エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全公立幼稚園・小中学校) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全公立幼稚園・小中学校) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全公立幼稚園・小中学校) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援
事業費	276,429千円	276,429千円	276,429千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	交通安全教室の実施校数	校	全小中学校	全小中学校	全小中学校
	対象者への自転車通学用ヘルメットの貸与率	%	100	100	100
	メール配信システムの活用	回	随時	随時	随時
	印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施校数	校	全小学校	全小学校	全小学校
	学校HPの更新	-	随時	随時	随時
成果指標	重大交通事故の発生件数	件	0	0	0
	自転車通学時における重大交通事故の発生件数	件	0	0	0
	メール配信システムへの登録率(家庭数)	%	98	98	98
	通学路の改善対応箇所(公表値)	箇所	20	20	20
	学校HPへの年間アクセス総数	件	1,100万	1,100万	1,100万

32 文化・芸術活動の推進

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民により豊かな心を育み生活に潤いをもたらしていただくことを目的とし、市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりの推進を目標とします。文化・芸術振興のための施設整備や改修を計画的に行い、発表の場を確保するとともに、自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	社会教育法、文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、印西市文化ホールの設置及び管理に関する条例、第2期印西市教育振興基本計画、印西市公共施設等総合管理計画
取組方針	文化・芸術活動の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	文化振興活動に要する経費、文化ホール運営事務に要する経費		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・印西まちなか音楽祭の実施 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者による管理運営	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・印西まちなか音楽祭の実施 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者による管理運営	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・印西まちなか音楽祭の実施 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者による管理運営
事業費	157,069千円	167,569千円	177,569千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市民文化祭への参加・出品募集の周知	回	3	3	3
	市民文化祭開催の周知	回	4	4	4
	芸術文化活動への共催・後援の周知	回	2	2	2
	文化ホール主催事業の広報・HP掲載	回	75	75	75
	文化ホール機関情報紙の発行	回	16	16	16
成果指標	市民文化祭への参加・出品数	点	310	310	310
	市民文化祭来場者数	人	5,000	5,000	5,000
	芸術文化活動への共催・後援数	件	33	36	36
	文化ホール利用率 (大森図書館除く)	%	50	50	50
	チケット売上率(有料公演有効チケット枚数に対する 売上枚数)	%	80	80	80

33 文化財の保護・活用の推進

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	地域に対する愛着心を醸成することを目的とし、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護や保存及び活用を進めます。先人の残した文化遺産である本市の歴史や文化財の価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、資料に触れる環境整備に努めます。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	博物館法、文化財保護法、印西市立印旛歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例、印西市文化財保護条例、第2期印西市教育振興基本計画、印西市公共施設適正配置アクションプラン、（仮称）印西市歴史文化施設基本計画
取組方針	文化財の保護・活用の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすこと ができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	文化財審議会運営に要する経費、文化財保護調査事業、資料整理保管に要する経費、歴史民俗資料館運営委員会に要する経費、資料館施設管理に要する経費、資料館事業活動費、資料館運営事務に要する経費		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・道作1号墳調査報告書の刊行 ・石造物調査の実施(印旛地区) ・仏像調査報告書(印旛地区)の刊行 ・歴史的建造物基礎調査の検討 ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊 行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形文化財保護に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・ 整理保管・調査研究・普及事業の実 施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の準備 ・歴史文化施設建設に向けた庁内検 討 ・企画展の開催準備	・石造物調査の実施(印旛地区) ・歴史的建造物基礎調査の検討 ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊 行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形民俗文化財に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・ 整理保管・調査研究・普及事業の実 施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の準備 ・歴史文化施設の基本設計 ・企画展の開催	・石造物調査の実施(印旛地区) ・歴史的建造物基礎調査の検討 ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊 行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形民俗文化財に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・ 整理保管・調査研究・普及事業の実 施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の準備 ・歴史文化施設の実施設計
事業費	28,876千円	159,519千円	284,817千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	調査報告書・パンフレットの刊行	部	600	3,600	600
	調査報告書・パンフレット刊行の周知	回	3	3	3
	文化財等活用事業の周知	回	9	9	9
	歴史民俗資料館運営事業における利用資料数	点	600	600	600
	歴史民俗資料館企画展・講座、調査等実施回数	回	20	20	20
成果指標	調査報告書・パンフレットの販売・配布数	冊	350	400	450
	文化財等活用事業参加者数	人	120	120	120
	歴史民俗資料館収集資料数	点	65,570	65,760	65,770
	歴史民俗資料館入館者数	人	900	900	900

34 市史編さん事業や地域史料の保存

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の活動を記録した地域資料を次世代に引き継ぎ、郷土の歴史・文化への関心・理解・愛郷心の高揚を育むため、歴史的公文書の移管並びに歴史資料や古文書を収集し、整理・調査研究・保存に努めるとともに、その活用を図ります。 また、市史編さん事業の実施により、市の歴史的変遷を学術的かつ系統的に記述した市史を順次刊行し、市民共有の財産として後世に継承します。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	印西市立木下交流の杜歴史資料センターの設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則、印西市史編さん委員会設置条例、印西市史編さん専門委員会設置要綱、印西市史編さん事業基本方針、博物館法、文書管理法、公文書館法、国立公文書館法、第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	市史編さん事業や地域史料の保存		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	歴史資料センター施設管理に要する経費、歴史資料センター事業活動費、歴史資料センター運営事務に要する経費、市史編さん委員会運営に要する経費、市史刊行事業		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 資料編中世原稿執筆・編集、資料編近世及び資料編原始古代編集準備、各専門部会の資料収集・調査、市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 資料編中世刊行、資料編近世原稿執筆・編集、資料編原始・古代及び通史編原始古代・中世編集準備、各専門部会の資料収集・調査、市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 資料編近世原稿執筆編集、通史編近世編中世原稿執筆編集、通史編近世編集準備、各専門部会の資料収集・調査、市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営
事業費	13,064千円	16,399千円	21,771千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市史編さん委員会の開催	回	3	3	3
	専門部会の開催(原始・古代)	回	2	4	4
	専門部会の開催(中世)	回	4	4	4
	専門部会の開催(近世)	回	4	4	4
成果指標	市史刊行物等の頒布	部	65	67	68
	市史編さん講演会等の参加者数	人	60	60	60
	木下交流の杜歴史資料センターの来所者数	人	3,000	3,000	3,000

35 多様な学習機会の提供

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の関心や参加意欲の向上を目指し、市民アカデミーや出前講座で市民の学習に対するニーズや年齢層に合わせた多種多様な学習機会を提供するとともに、様々な生涯学習の取り組みに参加できるよう、生涯学習情報の収集に努め、生涯学習ガイドやホームページによる情報提供の充実を図ります。 また、大学や企業などとの連携・協力した事業を展開し、市民の学習機会の拡充を図ります。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	第2期印西市教育振興基本計画
取組方針	多様な学習機会の提供		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	生涯学習推進事業		
関係するSDGs	 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援
事業費	671千円	671千円	671千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	生涯学習ガイドの広報での周知回数	回	2	2	2
	出前講座講座数	件	70	70	70
	市民アカデミー開催数	回	76	76	76
	高等教育機関等との連携した講座数	件	6	6	6
成果指標	出前講座利用申込数	件	85	85	85
	出前講座利用人数	人	2,000	2,000	2,000
	市民アカデミー参加人数	人	60	60	60
	生涯学習ガイドのホームページアクセス数	件	2,100	2,100	2,100

36 図書館サービスの充実

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の読書活動や学習活動を推進し、また、地域における情報やコミュニティの拠点として市民生活に役立つ施設となるよう、従来の来館型サービスの他、電子書籍の導入など非来館型サービスの充実を図り、図書館の利用を促進します。 また、利用しやすい環境整備に努めるため、施設整備のあり方などについて調査・研究します。 さらに、読書活動を深める機会の提供や読書環境の整備・充実に努め、子どもの読書活動を推進します。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	図書館法、印西市立図書館設置条例及び同条例施行規則、第2期印西市教育振興基本計画、印西市子ども読書活動推進計画(第四次)、印西市公共施設等総合管理計画、印西市DX推進方針、印西市立図書館サービス計画
取組方針	図書館サービスの充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	図書館協議会運営に要する経費、図書館運営事務に要する経費、図書館施設管理に要する経費、図書資料の整備に要する経費、小倉台図書館立替償還金		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容(具体的な内容及び数量)	- 資料の収集・管理及び提供 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 電子書籍の提供など非来館型サービスの充実 - 子どもの読書活動推進 - ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事(印旛図書館) ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設内に設置する図書の貸出窓口運用開始 - 本埜ファミリア館改修工事(本埜図書館) - 民話絵本の作成	- 資料の収集・管理及び提供 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 電子書籍の提供など非来館型サービスの充実 - 子どもの読書活動推進 - 小倉台図書館保全改修工事 - ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事(印旛図書館)	- 資料の収集・管理及び提供 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 電子書籍の提供など非来館型サービスの充実 - 子どもの読書活動推進 - 小倉台図書館保全改修工事 - 図書館システム更新の実施
事業費	153,682千円	875,888千円	370,688千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	図書資料受入点数	点	12,000	13,000	14,000
	内児童資料受入点数	点	2,800	3,000	3,300
	資料予約件数	件	160,000	160,000	160,000
	電子書籍受入点数	点	500	500	500
成果指標	個人貸出点数	点	850,000	853,000	855,000
	内児童資料貸出点数	点	365,000	366,000	368,000
	レファレンス件数 ※レファレンス-調べものを支援するサービス	件	25,400	25,400	25,400
	電子書籍貸出点数	点	1,650	1,700	1,750

37 生涯学習施設の整備・充実

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	子どもから高齢者まで市民一人ひとりの多様な学習活動の実践や参画を側面から支援し、自己実現につながる生涯を通じて学習できるまちづくりを推進していきます。 そのためには、多様化する市民ニーズに対応した学習機会を提供するため、各公民館等では年齢層等に対応した事業や地域の特性を生かした事業を展開するとともに、学習の場を提供するため、だれもが安全で安心して快適に施設を使用するため、適正な施設機能の確保に努めていくこととします。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	社会教育法 印西市立公民館の設置及び管理に関する条例及び規則 印西市立中央駅前地域交流館の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則 第2期印西市教育振興基本計画等
取組方針	生涯学習施設の整備・充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	公民館運営審議会運営費、中央公民館運営事務に要する経費、中央公民館事業活動費、中央公民館施設管理に要する経費、小林公民館運営事務に要する経費、小林公民館事業活動費、小林公民館施設管理に要する経費、そうふけ公民館運営事務に要する経費、そうふけ公民館事業活動費、そうふけ公民館施設管理に要する経費、印旛公民館運営事務に要する経費、印旛公民館事業活動費、印旛公民館施設管理に要する経費、本埜公民館運営事務に要する経費、本埜公民館事業活動費、本埜公民館施設管理に要する経費、ふれあい文化館立替償還金、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象)及び共催事業の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の指定管理者による管理運営 ・中央公民館移転検討	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象)及び共催事業の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・ふれあいセンターいんば改修及び複合化に伴う備品運搬業務 ・印旛公民館解体設計業務 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の指定管理者による管理運営 ・中央公民館移転検討	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象)及び共催事業の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・印旛公民館解体撤去工事 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の指定管理者による管理運営 ・中央公民館移転検討
事業費	618,955千円	633,547千円	709,503千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	主催事業実施数	事業	80	80	80
	公民館定期利用団体数(利用者登録団体)	団体	240	240	240
成果指標	主催事業参加者数	延べ人数	25,000	25,000	25,000
	公民館利用者数	延べ人数	242,000	242,000	242,000

38 家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちを地域ぐるみで守り育てるために、学校・家庭・地域との連携を図り、青少年の健全な育成にむけた活動を行います。 また、家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設します。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	社会教育法 第2期印西市教育振興基本計画 新・放課後子ども総合プラン 次世代育成支援対策推進法他
取組方針	家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	青少年相談員運営に要する経費、青少年対策事業活動費、家庭教育学級事業、二十歳を祝う会に要する経費、放課後子ども教室に要する経費		
関係するSDGs	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・こども110番事業の実施 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・家庭教育の推進 ・地域学校協働活動の支援 ・二十歳を祝う会の開催	・こども110番事業の実施 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・家庭教育の推進 ・地域学校協働活動の支援 ・二十歳を祝う会の開催	・こども110番事業の実施 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・家庭教育の推進 ・地域学校協働活動の支援 ・二十歳を祝う会の開催
事業費	18,345千円	16,863千円	16,863千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	放課後子ども教室開催数	回	266	264	267
	家庭教育学級講座開催総数	回	270	270	270
	家庭教育学級開設学級数	学級	42	42	42
成果指標	こども110番協力家庭・事業所数	件	1,600	1,600	1,600
	放課後子ども教室参加児童数	人	140	140	140
	家庭教育学級講座参加者数	延べ人数	3,900	3,900	3,900

39 農業の担い手の確保

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う農地の荒廃等を防ぐため、関係団体と連携を図り、意欲ある担い手への優良農地の利用集積を進めます。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	担い手の確保		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	新規就農促進事業、農地中間管理事業に要する経費		
関係するSDGs	2 飢餓をゼロに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  15 陸の豊かさも 守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業
事業費	23,730千円	23,730千円	23,730千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	新規就農者育成総合対策の周知	回	1	1	1
	農業版ハローワーク事業に係る研修会の開催	回	2	2	2
	農地中間管理事業の周知	回	5	5	5
成果指標	新規就農者への資金交付数	延べ経営 体数	15	16	17
	農業版ハローワーク事業の求職登録者数	延べ人数	64	66	68
	農地中間管理事業のマッチング面積	延べ面積 (ha)	90	91	92

40 農業経営への支援

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	農業経営の安定化を図るため、認定農業者や新規就農者等の担い手に対する栽培施設整備等への支援を行います。 また、農作物被害の防止対策、主食用米の需給バランスを図るための新規需要米等への作付転換、家畜の疾病問題等の経営環境面の改善や畜産物の品質向上への支援を行います。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業経営への支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	農業振興に要する経費、植物防疫事業、多目的水田農業推進事業、農業経営基盤強化促進事業、家畜防疫事業		
関係するSDGs	2 飢餓をゼロに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  15 陸の豊かさも 守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ・農業機械等導入支援補助金	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ・農業機械等導入支援補助金	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ・農業機械等導入支援補助金
事業費	171,463千円	171,463千円	171,463千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	飼料用米取組への周知	回	1	1	1
成果指標	飼料用米取組目標面積達成率	%	90	90	90

41 農業生産基盤の整備

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	機能低下した農業の用排水施設の改善や農業の効率化と生産性の向上を図るため、関係団体と連携を図りながら、土地改良施設の改修や農地の面整備等を行う土地改良事業実施主体への支援等により、農業生産基盤の整備に努めます。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業生産基盤の整備		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	土地基盤整備事業、農地事務に要する経費		
関係するSDGs	2 目標を 豊かに  8 働きがいも 経済成長も  9 質の高い 産業をつくる  15 陸の豊かさも 守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)
事業費	101,258千円	181,247千円	94,193千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	小規模土地改良事業補助金の周知	回	3	3	3
成果指標	小規模土地改良事業実施率	%	90	90	90

42 農林業を通じた地域振興

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	市民の農業への理解と関心を高めるため、農業に親しむ機会を設けるとともに、地元農産物の消費拡大や安全・安心な農産物づくりに関わる取組を支援します。 また、農村環境を保全するため、農地や用排水施設の管理活動や森林の保全に取り組む活動に対し支援等を行います。		
関連施策	【3-1】農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進 に関する法律
取組方針	農林業を通じた地域振興		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	多面的機能・環境保全向上対策事業、ふるさと産業まつりに要する経費、ふるさと農園振興事業、地産地消推進事業、林業振興事務に要する経費		
関係するSDGs	2 食料と 農業  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  15 陸の豊かさも 守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討
事業費	43,406千円	46,406千円	46,406千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	多面的機能支払交付金事業の周知	回	3	3	3
	ふるさと農園の利用案内	回	1	1	1
	農業体験教室の開催 (ミニトマト栽培・イモ収穫体験)	回	2	2	2
	ちばエコ農業の啓発	回	2	2	2
成果指標	多面的機能支払交付金事業活動団体数	団体数	15	16	17
	ふるさと農園利用率	%	90	90	90
	農業体験教室の参加人数 (ミニトマト栽培・イモ収穫体験)	人	1000	1000	1,000
	ちばエコ農産物認証件数	件	24	25	26

43 商工業の活性化

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	企業経営の安定化、事業継続などが図られるよう市商工会などの関係機関との連携により、企業への支援事業を推進します。また、企業の設備投資や事業の拡大などに向けて、制度融資や利子補給などの経済的支援を行います。 さらに、地域の活性化を図るため、市にゆかりのある地元産品や特産品などを開発するために必要な支援を行います。		
関連施策	【3-2】 商工業の振興	根拠法令 関連計画	経営発達支援計画
取組方針	商工業の活性化/新たな地元産品の開発の支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業、中小企業資金融資事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知
事業費	43,573千円	43,573千円	43,573千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	融資についての記事を広報紙・HPに掲載	回	6	6	6
	いんざいふるさと地元産品の広報紙・HP掲載	回	6	6	6
成果指標	中小企業資金融資利子補給	件	50	50	50
	小規模事業者経営改善利子補給	件	50	50	50
	商工会経営指導員による相談及び指導	回	1,600	1,600	1,800
	いんざいふるさと地元産品の新規登録数	件	2	2	2

44 創業・起業の支援と企業誘致

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	県や商工会、大学などの関係機関と連携し、創業・起業希望者に対して創業セミナーや相談事業などを行い、市内への創業・起業を促進します。また、成田国際空港や都心などへのアクセス性や安全性など地理的優位性を積極的にPRし、誘致活動を推進します。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	創業支援等事業計画
取組方針	企業誘致の実施/創業・起業の支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業、中小企業資金融資事業、企業誘致推進事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と地域経済の 循環をつくらう  10 人や国の不平等 をなくそう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ・優良企業への誘致活動	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ・優良企業への誘致活動	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ・優良企業への誘致活動
事業費	87,815千円	87,815千円	87,815千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの周知	回	6	6	6
	地理的優位性をPR	回	6	6	6
	優良企業への誘致活動	回	6	6	6
成果指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの参加人数	人	45	45	45
	創業支援資金利子補給	件	10	10	10
	創業についての相談及び指導	件	50	50	100
	新規企業数(経済振興課調べ)	社	150	150	150

45 就労支援の充実

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	ハローワーク成田などの関係機関との連携を図るとともに、本市の就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」などの就労に関する情報提供の充実を図ります。また、若者、女性、高齢者、障がいのある人等、誰もがそれぞれの意欲や能力を生かしライフスタイルに合わせて働くことができるように、ワークライフバランスや働き方改革について、市民及び企業に意識啓発を図ります。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	経営発達支援計画 創業支援等事業計画
取組方針	就労支援の充実/働きやすい環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と地域経済の 連携をつくろう  10 人や国の不平等を なくそう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知
事業費	15,319千円	15,319千円	15,319千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	就労支援セミナー開催回数	回	3	3	3
	就労支援に関する情報提供	回	12	12	24
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー開催回数	回	1	1	1
成果指標	就労支援セミナー参加者数	人	100	100	100
	新規就労支援サイト登録事業所数	事業所	50	50	50
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー参加者数	人	20	20	20

46 シティプロモーションの推進

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	地域の貴重な財産である人や自然、文化、産業、都市基盤などの「まちの魅力」を磨き上げるとともに、新たな魅力を創出することにより、選び続けてもらうためのまちづくりを行います。また、効果的かつ積極的に市内外にプロモーションしていくことで、「移住促進による人口増」、「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていきます。		
関連施策	【3-4】定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市シティプロモーションプラン
取組方針	シティプロモーションの推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	シティプロモーションに要する経費、ふるさと寄附金に要する経費		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・シティプロモーションプランの進行管理及び改訂等の検討 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外のイベントでのプロモーションの実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR	・シティプロモーションプランの進行管理 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外のイベントでのプロモーションの実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR	・シティプロモーションプランの進行管理 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外のイベントでのプロモーションの実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR
事業費	102,542千円	102,542千円	102,542千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	マスコミへの情報提供	件	72	75	78
	ふるさと納税返礼品目数	件	65	67	69
	プロモーション事業数	件	18	18	18
	SNS等を活用した情報発信	回	75	80	85
成果指標	ふるさと納税件数	件	900	1,000	1,100
	シティプロモーションに関する市ホームページアクセス数	件	200,000	200,000	200,000
	SNS等の閲覧回数	回	375,000	400,000	425,000

47 国際化の推進

1. 事業の概要

担当課: 企画政策課

事業の実施目的 及び概要	外国人を含めたすべての市民が互いの文化や価値観を受け入れ、理解しあいながら、ともにいきいきと暮らせる多文化共生のまちづくりを進めていくため、日本人の多文化共生意識の醸成や外国人が安心して暮らせる取組等を推進します。		
関連施策	【3-4】定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市国際化推進方針
取組方針	国際化の推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	国際化推進事業		
関係するSDGs	 11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ・国際化推進方針の改訂 ・国際交流エコマラソンの支援 ・インターナショナルスクールの調査研究	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ・国際交流エコマラソンの支援 ・インターナショナルスクールの調査研究	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ・国際交流エコマラソンの支援 ・インターナショナルスクールの調査研究
事業費	2,382千円	2,382千円	2,382千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	国際化推進懇談会の開催	回	2	2	2
	多文化共生推進講座の開催	回	6	6	6
	職員研修の実施	回	1	1	1
	外国人相談の開催周知	回	12	12	12
	NEWSLETTER及び「外国人のみなさんへ」の発行	回	24	24	24
成果指標	多文化共生推進講座の参加者数	延べ人数	300	300	300
	職員研修の参加者数	延べ人数	30	30	30
	国際理解・交流事業の参加者数	延べ人数(語学講座は実数)	250	250	250
	NEWSLETTERの配布・閲覧件数	件	3,000	3,000	3,000

48 観光資源の活用による地域の活性化

1. 事業の概要

担当課:経済振興課、企画政策課

事業の実施目的 及び概要	点在する文化財や市を囲む水資源、商業施設を再評価するとともに、地域に眠る観光資源の発掘や新たな魅力を発見します。また、それぞれを結ぶ観光モデルコースやガイドマップなどの充実を図り、市内の周遊や商業施設の誘客を図り、活性化につなげていきます。		
関連施策	【3-5】観光資源の活用と観光の振興	根拠法令 関連計画	木下駅南口公共用地活用検討方針
取組方針	観光資源の活用による地域の活性化 /観光資源の創出/観光資源の周知		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	観光振興対策事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ・木下駅南口公共用地の活用検討	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ・木下駅南口公共用地の活用検討	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援
事業費	31,901千円	31,901千円	31,901千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	観光イベント等に係る観光協会との打ち合わせ回数	回	7	7	7
	市内外の観光イベント参加回数	回	5	5	5
	観光ブック等の配布総数	冊(年)	12,000	12,000	12,000
	HPやSNS等を活用した情報発信	回	100	105	110
	観光モデルコース等の作成	コース (延べ)	3	4	4
成果指標	観光入込客数	人	1,100,000	1,110,000	1,120,000
	HPやSNS等の閲覧回数	回	205,000	210,000	215,000
	観光資源の発掘及び再整備	箇所 (延べ)	2	3	3

49 良好な土地利用の推進

1. 事業の概要

担当課: 都市計画課

事業の実施目的 及び概要	都市マスタープランにおいて定めた将来都市像に向け、自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、地区計画制度の活用を通じて、地域ごとに規制項目を定め、良好な都市環境の実現と居住環境の保全を目指します。また、都市計画基本図や都市計画情報等のデータ整備を通じて、地図情報の高度化を図り、市民サービスの向上を目指します。 良好な景観の形成に向けて、景観法・景観条例による届出制度を運用するとともに、市民や事業者との協働による景観まちづくりを推進します。		
関連施策	【4-1】適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	都市計画法 印西市都市マスタープラン 印西市景観計画
取組方針	駅圏機能の強化/地域生活拠点の 機能保全/産業拠点の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	都市計画決定・変更に要する経費、都市計画GIS整備事業、景観形成促進事業		
関係するSDGs	9 産業と地域振興の 基盤をつくる  11 住み続けられる まちづくりを  15 陸の豊かさを 保ち増進する  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進	・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進 ・都市計画基礎調査の実施	・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進
事業費	25,258千円	14,877千円	6,194千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	景観まちづくり市民懇談会の開催	回	3	3	3
	都市計画基礎調査	%	-	100	-
成果指標	景観計画区域における行為の届出数	件	50	50	50
	市街化区域人口	人	86,300	87,300	87,400

50 印旛中央地区の市街地形成の支援

1. 事業の概要

担当課: 都市整備課

事業の実施目的 及び概要	印旛中央地区については、千葉ニュータウンに隣接し、北千葉道路により東京方面や成田国際空港へのアクセスに恵まれた立地条件などを活かし、産業・業務機能及び居住機能を備えたまちづくりが求められており、組合施行による土地区画整理事業の事業化が検討されています。市としても、この地区の都市的土地利用の実現のために、事業化を含めた必要な支援を行っていきます。		
関連施策	【4-1】 適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	土地区画整理法 都市計画法
取組方針	開発検討拠点の事業促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	印旛中央地区に要する経費		
関係するSDGs	9 産業と地域構造の 革新をつなぐ  11 住み続けられる まちづくりを  15 陸の豊かさを 保つ  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・土地区画整理組合の設立に対する支援	・土地区画整理組合の設立に対する支援	・土地区画整理組合の設立に対する支援
事業費	2,245千円	未定	未定

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	地権者説明会(会の総会含む)の実施	回	2	2	-
	発起人会の会議開催	回	1	-	-
成果指標	土地区画整理組合の発足(組合設立の認可取得)	-	-	発足	-

51 地籍調査の推進

1. 事業の概要

担当課: 都市計画課

事業の実施目的 及び概要	土地境界をめぐるトラブルの未然防止や災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等を図るため、地籍調査を実施していきます。		
関連施策	【4-1】 適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	国土調査法 地籍調査事業計画
取組方針	土地保全の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	地籍調査事業に要する経費		
関係するSDGs	9 産業と地域経済の 発展をつなぐ  11 住み続けられる まちづくりを  15 陸の豊かさを 保つ  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実 施	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実 施	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実 施
事業費	76,034千円	85,000千円	85,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	説明会の開催回数	回	3	3	3
	現地調査を実施した筆数	筆	700	700	700
成果指標	境界同意率	%	100	100	100
	完了工区数(総数)	工区	6	8	9

52 災害に強い住まいづくりの促進

1. 事業の概要

担当課: 建築指導課

事業の実施目的 及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を効果的かつ効率的に保護するため、印西市耐震改修促進計画を基に、建築物の耐震化の促進や危険ブロック塀等の除却の促進を図ります。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 印西市耐震改修促進計画 印西市住生活基本計画
取組方針	災害に強い住まいづくりの促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	住宅・建築物耐震改修促進事業		
関係するSDGs	 11 住み続けられるまちづくりを  15 陸の豊かさを保ち守ろう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・木造住宅への耐震改修費補助(耐震診断、耐震改修工事、建て替え) ・危険ブロック塀等への除却費補助 ・耐震相談会の開催 ・印西市耐震改修促進計画改定	・木造住宅への耐震改修費補助(耐震診断、耐震改修工事、建て替え) ・危険ブロック塀等への除却費補助 ・耐震相談会の開催	・木造住宅への耐震改修費補助(耐震診断、耐震改修工事、建て替え) ・危険ブロック塀等への除却費補助 ・耐震相談会の開催
事業費	3,264千円	4,110千円	4,110千円

3. 指標(目標値) *印西市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱を廃止し、令和7年度より印西市木造住宅耐震改修促進事業交付要綱にて補助開始

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	耐震相談会等の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
	耐震相談会の開催	回	3	3	3
成果指標	木造住宅耐震改修促進事業補助金(耐震診断)	件	3	3	3
	木造住宅耐震改修促進事業補助金(耐震改修工事)	件	1	1	1
	木造住宅耐震改修促進事業補助金(建て替え)	件	1	1	1
	危険ブロック塀等除却費補助金	件	20	20	20

53 空家等対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 建築指導課

事業の実施目的 及び概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼすことを鑑み、印西市空家等対策計画を基に、利活用の促進や管理不全な空家等の解消を図ります。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法 印西市空家等対策計画 印西市住生活基本計画
取組方針	空家等対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	住生活基本計画推進事業		
関係するSDGs	 11 住み続けられるまちづくりを  15 陸の豊かさを保ち支える		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム工事補助 ・空き家バンク成約補助 ・空家等実態調査	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム工事補助 ・空き家バンク成約補助 ・印西市空家等対策計画改定	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム工事補助 ・空き家バンク成約補助
事業費	14,601千円	14,906千円	4,019千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	空き家の適切な管理の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
	空き家バンク等の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
成果指標	空き家リフォーム工事補助金	件	10	10	10
	空き家バンク成約補助金	件	10	10	10

54 公園の適切な維持管理の推進

1. 事業の概要

担当課: 都市整備課

事業の実施目的 及び概要	すべての公園利用者が快適かつ安全で安心して利用できるよう適切な維持管理に努めます。 遊具などの公園施設については、定期的な点検を実施し、安全性の確保や機能の維持を図りつつ、公園施設長寿命化計画に基づき計画的な補修や更新等を行います。 また、市民参加による公園の美化活動への支援を行い、市民と市が一体となったまちづくり活動を推進します。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	都市公園法 印西市緑の基本計画 印西市公園施設長寿命化計画
取組方針	公園の適切な維持管理の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公園緑地維持管理事業		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを  15 陸の豊かさを保ち増進する 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・指定管理者制度の導入・活用の検討 ・公園美化活動への支援	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・指定管理者制度の導入・活用手続き ・公園美化活動への支援	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・指定管理者制度の導入 ・公園美化活動への支援
事業費	1,821,801千円	1,000,000千円	1,000,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	遊具等点検回数	回	25	25	25
	公園施設長寿命化計画に基づく更新及び改修施設数	件	15	22	5
	公園美化団体への参加周知	回	2	2	2
成果指標	公園施設長寿命化計画の達成率	%	100	100	100
	市民参加による公園美化団体数	団体	29	30	31

55 道路網の整備

1. 事業の概要

担当課: 道路建設課

事業の実施目的 及び概要	駅圏と地域拠点を結ぶ地域間ネットワークを充実するため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ市道00-031号線の整備を進めます。また、市道00-008号線、市道00-107号線、市道00-116号線、市道00-122号線等の整備を進め道路網の整備を図ります。		
関連施策	【4-3】道路環境の充実	根拠法令 関連計画	印西市都市マスタープラン
取組方針	主要幹線道路(国道)と都市幹線道路(県道)の充実/ 都市幹線道路(市道)、補助幹線道路、区画道路の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	道路新設改良事業、市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業、通学路交通安全対策事業、都市計画道路新設改良事業		
関係するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 持続可能な都市をつくる 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	○市道00-122号線整備事業 ・用地取得等 ○市道竜腹寺線整備事業 ○市道00-107号線整備事業 ・用地取得等 ○通学路交通安全対策事業 ・市道25-054号線 用地取得、道路改良工事 ・市道25-083号線 道路改良工事 ○市道00-031号線整備事業 ・用地取得等 ○市道00-008号線整備事業 ・用地取得等 ○その他市道整備事業 ・北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施 ・千葉竜ヶ崎線バイパス(仮称コスモス 通り)道路整備事業	○市道00-122号線整備事業 ・道路改良工事 ○市道竜腹寺線整備事業 ・橋梁詳細設計 ○市道00-107号線整備事業 ・文化財調査 ○市道00-031号線整備事業 ・擁壁工事 ○市道00-008号線整備事業 ・道路改良工事 ○その他市道整備事業 ・北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施 ・千葉竜ヶ崎線バイパス(仮称コスモス 通り)道路整備事業	○市道00-122号線整備事業 ・交差点改良工事 ○市道竜腹寺線整備事業 ・橋梁詳細設計 ○市道00-107号線整備事業 ・道路改良工事 ○市道00-031号線整備事業 ・擁壁工事 ○その他市道整備事業 ・北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施 ・千葉竜ヶ崎線バイパス(仮称コスモス 通り)道路整備事業
事業費	508,427千円	744,502千円	737,002千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市道00-107号線整備事業工事延長	m	725	-	-
	通学路交通安全対策事業市道25-054号線工事延長	m	145	-	-
	北千葉道路建設促進要望活動	回	2	2	2
成果指標	市道竜腹寺線整備事業進捗率	%	80	80	80
	市道00-107号線整備事業進捗率	%	100	-	-
	通学路交通安全対策事業市道25-054号線進捗率	%	100	-	-
	市道00-031号線整備事業進捗率	%	75	75	75

56 道路などの適切な維持管理の推進

1. 事業の概要

担当課:土木管理課

事業の実施目的 及び概要	市が管理する道路などの適切な維持管理を推進し、安全で快適な道路環境を保ちます。		
関連施策	【4-3】道路環境の充実	根拠法令 関連計画	道路法 橋梁長寿命化修繕計画 印西市道路舗装修繕計画
取組方針	道路の維持管理の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	道路維持修繕に要する経費、橋りょう維持修繕に要する経費		
関係するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 持続可能な都市を築こう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃
事業費	1,431,340千円	1,352,628千円	1,331,078千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	道路パトロール	日	208	208	208
	点検実施橋梁数	橋	13	72	57
成果指標	舗装修繕延長	m	2,759	3,260	4,580
	橋梁長寿命化修繕実施数	橋	8	1	計画策定中

57 水道の安定供給

1. 事業の概要

担当課:水道課

事業の実施目的 及び概要	将来に渡り安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水需要を的確に把握し、受水量の確保や水道施設の計画的な整備・更新を進めます。		
関連施策	【4-4】 上下水道事業の安定的な運営	根拠法令 関連計画	水道法 印西市水道ビジョン 印西市水道事業経営戦略
取組方針	水道の安定供給/安定的な事業運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	【水道事業会計予算(収益的支出)】 配水及び給水費 【水道事業会計予算(資本的支出)】 建設工事費、建設事務費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  6 安全な水とトイレを世界中に  14 海の豊かさを守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・配水整備工事 吉田地先 大森地先 ・水道管路施設点検・維持管理業務 木下東地区 ・配水場の設備更新	・配水整備工事 吉田地先 小林地先 ・水道管路施設点検・維持管理業務 大森地区 ・配水場の設備更新	・配水整備工事 吉田地先 ・水道管路施設点検・維持管理業務 瀬戸地区 ・配水場の設備更新
事業費	382,349千円	550,000千円	450,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	吉田地区配水管整備延長	m	1,396	1,554	1,227
	水道の漏水調査	km	5	5	0.5
成果指標	市営水道の普及率	%	72.00	74.90	75.20
	水道の普及率 (千葉県・印西市・長門川水道企業団など)	%	85.00	88.60	88.80
	吉田地区整備率	%	62	83	100

58 計画的な下水道の整備

1. 事業の概要

担当課:下水道課

事業の実施目的 及び概要	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、汚水の未整備地区の解消を進めます。 また、市街地の雨水排水対策として、公共下水道（雨水）の整備・充実を図り、浸水防除に努めます。 さらに、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、下水道施設全体を一体的に捉え、ストックマネジメント計画や総合地震対策計画等に基づく対策を進めていきます。		
関連施策	【4-4】 上下水道事業の安定的な運営	根拠法令 関連計画	下水道法 手賀沼流域関連公共下水道事業計画 印旛沼流域関連公共下水道事業計画 公共下水道ストックマネジメント計画 公共下水道総合地震対策計画
取組方針	計画的な下水道の整備/安定的な事業運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	【下水道事業会計予算（収益的支出）】 総係費 【下水道事業会計予算（資本的支出）】 汚水管路建設改良費、雨水管路建設改良費、ポンプ場建設改良費、建設事務費		
関係するSDGs	1 貧困をなくそう  6 安全な水とトイレを世界中に  14 海の豊かさを守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	公共下水道施設整備事業 ・次期中間処理施設污水排水実施設計業務委託 公共下水道ストックマネジメント事業 ・管路施設点検調査業務委託 ・管路施設詳細設計業務委託 ・老朽化対策工事 公共下水道総合地震対策事業 ・耐震診断業務委託 ・管路施設地震対策工事 ・マンホールトイレ整備工事	公共下水道施設整備事業 ・次期中間処理施設下水道整備工事 公共下水道ストックマネジメント事業 ・管路施設点検調査業務委託 ・管路施設詳細設計業務委託 ・老朽化対策工事 ・ポンプ場設備更新工事 公共下水道総合地震対策事業 ・地震対策詳細設計業務委託 ・管路施設地震対策工事 雨水排水対策施設整備事業 ・将監川1号幹線補修工事 公共下水道計画等 ・事業計画認可変更業務委託	公共下水道施設整備事業 ・次期中間処理施設下水道整備工事 公共下水道ストックマネジメント事業 ・管路施設点検調査業務委託 ・老朽化対策工事 ・ポンプ場設備更新工事 公共下水道総合地震対策事業 ・地震対策詳細設計業務委託 ・管路施設地震対策工事
事業費	630,225千円	762,000千円	602,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	工事発注数	本	3	3	3
	測量・詳細設計等業務委託発注数	本	2	1	2
	岩戸地区面整備面積	ha	0.5	0.5	0.5
	中継ポンプ場設備改築数	箇所	1	1	1
成果指標	工事発注率 (実績数値/目標数値)×100	%	100	100	100
	測量・詳細設計等業務委託発注率 (実績数値/目標数値)×100	%	100	100	100
	岩戸地区面整備率	%	63	64	64

59 持続可能な市内公共交通ネットワークの形成

1. 事業の概要

担当課: 交通政策課

事業の実施目的 及び概要	市民の移動ニーズや地域の特性を踏まえ、路線バスとコミュニティバス「ふれあいバス」などの再編を進め、バス交通の効率化と充実を図り、利用者の負担が少なく利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークを目指します。 また、高齢者や最寄りのバス停が自宅から離れており利用することが困難な方の移動手段は、市民のニーズや地域の状況に応じて、市、事業者及び関係機関が連携・協力して、移動手段を確保できるよう検討します。		
関連施策	【4-5】公共交通の充実	根拠法令 関連計画	道路運送法 地域公共交通活性化再生法 印西市地域公共交通計画
取組方針	持続可能な市内公共交通ネットワークの形成		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共交通網整備促進事業、路線バス運行対策事業		
関係するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・ふれあいバスの運行(既存6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・タクシー利用助成事業の拡充 ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画の進捗管理、見直し ・ふれあいバス運行ルートの再編	・ふれあいバスの運行(既存6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・タクシー利用助成事業の検証 ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画の進捗管理	・ふれあいバスの運行(既存6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・タクシー利用助成事業の検証 ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画の進捗管理
事業費	270,912千円	290,912千円	290,912千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	印西市地域公共交通計画に基づく利用促進策	項目	1	1	1
	印西市地域公共交通計画に基づくバス待ち環境整備	箇所	1	1	1
	ふれあいバスのルート数	ルート	6	6	6
	ふれあいバス運行ルートの再編	項目	1	-	-
成果指標	外出時の自家用車使用率	%	70	70	70
	ふれあいバス利用者数	人	251,000	276,000	277,000
	路線バス(補助路線)利用者数	人	256,200	260,000	264,000

60 鉄道の利便性の向上

1. 事業の概要

担当課: 交通政策課

事業の実施目的 及び概要	市内の鉄道は、2路線5駅からなり、JR成田線においては、沿線自治体で組織する成田線活性化推進協議会や千葉県JR線複線化等促進期成同盟での活動をととして、JR成田線の増発等による鉄道ダイヤの利便性向上と、駅員の新たな巡回体制に伴う、駅利用者の安全性及び利便性の確保に努めます。 また、北総線においては、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者で組織する北総線沿線地域活性化協議会での活動をととして、イベントの開催や後援により、鉄道利用者の増加と沿線地域全体の活性化を図るとともに、他社と比較して高い運賃を引下げ、利用者負担を軽減し、更なる利便性の向上を目指します。		
関連施策	【4-5】公共交通の充実	根拠法令 関連計画	地域公共交通活性化再生法 印西市地域公共交通計画
取組方針	北総線・成田スカイアクセスのさらなる利便性の向上/JR成田線の利便性と快適性の向上		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	鉄道整備等促進事業		
関係するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	〔JR成田線〕 ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動等 〔北総線〕 ・印西牧の原駅開業30周年関連事業として、関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。	〔JR成田線〕 ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動及び成田線開通125周年記念事業を実施 〔北総線〕 ・関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。	〔JR成田線〕 ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動等 〔北総線〕 ・関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。
事業費	10,302千円	5,712千円	2,625千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	成田線活性化推進協議会のイベント実施(駅からハイキング)	回	2	2	2
	成田線活性化推進協議会のイベント参加人数	人	1,200	3,200	1,500
	北総線沿線地域活性化協議会の後援事業	事業	20	20	20
	ほくそう春まつり参加者数	人	24,000	25,000	26,000
成果指標	木下駅乗降客数	人/日	4,250	4,300	4,350
	小林駅乗降客数	人/日	4,050	4,100	4,150
	千葉ニュータウン中央駅乗降客数	人/日	32,000	33,000	34,000
	印西牧の原駅乗降客数	人/日	17,500	18,000	18,500
	印旛日本医大駅乗降客数	人/日	6,500	6,550	6,600

61 美しく快適な環境づくりの推進

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	ゴミゼロ運動やクリーン印西推進運動などの環境美化活動を通じて、市、市民、事業者などが一体となり、環境美化に対する意識の向上を図ります。 また、歩行喫煙・ポイ捨て等防止条例の適正な運用を図り、歩行喫煙、タバコ・空き缶などのポイ捨て行為の取り締まりや、引き続き啓発活動を実施することで、マナーの向上を推進します。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	印西市環境基本計画 印西市歩行喫煙ポイ捨て等防止条例及 び同条例施行規則
取組方針	美しく快適な環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	歩行喫煙、ポイ捨て等防止事業 クリーン印西推進運動事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさ を守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・駅頭での啓発活動 ・啓発物にて喫煙及びポイ捨ての注意喚起 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・駅頭での啓発活動 ・啓発物にて喫煙及びポイ捨ての注意喚起 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・駅頭での啓発活動 ・啓発物にて喫煙及びポイ捨ての注意喚起 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施
事業費	5,311千円	5,311千円	5,311千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	職員によるパトロール日数 (歩行喫煙・ポイ捨て)	日	192	192	192
	(歩行)喫煙及びポイ捨て等防止の啓発活動 (車両広報・駅頭啓発)	回	50	50	50
	クリーン印西推進運動等の啓発活動 (広報紙・HP・自治会長説明会等)	回	7	7	7
成果指標	歩行喫煙及びポイ捨て指導件数(年)	件	50	45	40
	クリーン印西推進運動参加団体数	団体	163	165	167
	ゴミゼロ運動参加団体数	団体	194	195	196

62 不法投棄防止対策の強化

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	不法投棄されにくい環境にすることが重要であることから、監視カメラの設置場所を状況により随時見直すことや幅広い時間帯で不法投棄防止パトロールを実施することにより、不法投棄の抑止に努めます。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
取組方針	不法投棄防止対策の強化		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	不法投棄対策に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  6 安全な水とトイレ を世界中に  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  14 海の豊かさ を守ろう  15 陸の豊かさを 守ろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去
事業費	7,146千円	7,146千円	7,146千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	職員による不法投棄監視パトロール(日中・夜間)	回	195	195	195
	委託による不法投棄監視パトロール	回	100	100	100
	広報紙による啓発	回	2	2	2
	不法投棄監視カメラの運用	台	85	90	90
成果指標	不法投棄確認件数(年)	件	100	100	100
	市民等からの不法投棄通報件数	件	40	40	40

63 環境汚染防止対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 環境保全課

事業の実施目的 及び概要	・地下水汚染が確認されている浦部地区の汚染除去対策・効果判定業務の実施及び小林地区の汚染の確認のための水質調査並びに浄化対策の検討を実施します。また、竹袋焼却場跡地の廃棄物が、周辺環境へ影響を及ぼすことが無いよう、適切なモニタリングを実施します。 ・東日本大地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染について、市民への適切な情報提供を実施します。 ・不適切な猫の飼育や飼い主のいない猫は周辺の衛生環境の悪化につながるため、飼い主のいない猫の繁殖防止のために不妊去勢手術費用を一部助成し個体数の抑制を図ります。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	印西市環境保全条例及び同条例施行規則、共同命令適用以前に設置された一般廃棄物最終処分場の埋立終了に係る指導指針、放射性物質汚染対処特別措置法、子ども・被災者支援法
取組方針	環境汚染防止対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	犬猫適正飼育推進事業、焼却場等跡地環境対策事業、地下水汚染対策事業、放射線対策事務に要する経費		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさ を増やす 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	〈地下水汚染対策〉 ・浦部地区 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化 ・小林地区 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査 ・竹袋焼却場跡地 モニタリング環境調査の実施 〈放射線調査〉 大気中放射線量等のモニタリング調査 〈地域猫活動〉 地域猫活動の普及啓発 不妊去勢手術費の一部助成 〈ペット霊園〉 (仮称)ペット霊園・火葬場に関する条例の制定	〈地下水汚染対策〉 ・浦部地区 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化 ・小林地区 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査 ・竹袋焼却場跡地 モニタリング環境調査の実施 〈放射線調査〉 大気中放射線量等のモニタリング調査 〈地域猫活動〉 地域猫活動の普及啓発 不妊去勢手術費の一部助成 〈ペット霊園〉 (仮称)ペット霊園・火葬場に関する条例の運用	〈地下水汚染対策〉 ・浦部地区 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化 ・小林地区 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査 ・竹袋焼却場跡地 モニタリング環境調査の実施 〈放射線調査〉 大気中放射線量等のモニタリング調査 〈地域猫活動〉 地域猫活動の普及啓発 不妊去勢手術費の一部助成 〈ペット霊園〉 (仮称)ペット霊園・火葬場に関する条例の運用
事業費	26,702千円	26,702千円	26,702千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	浦部地区地下水汚染モニタリング調査	箇所	18	18	18
	小林地区地下水汚染モニタリング調査	箇所	10	10	10
	竹袋焼却場跡地調査箇所数	箇所	14	14	14
成果指標	地下水汚染除去地点(浦部地区)	箇所	2	2	2
	地下水汚染基準値内地点割合(浦部地区)	%	100	100	100

64 鳥獣被害対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 環境保全課

事業の実施目的 及び概要	鳥獣による農林業被害や生活環境被害が発生しているため、状況に応じた対策を実施し、被害の低減を図っていきます。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 鳥獣による農林水産等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 印西市鳥獣被害防止計画
取組方針	鳥獣被害対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	鳥獣被害対策事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を  6 安全な水とトイレ を世界中に  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  14 海の豊かさ を守ろう  15 陸の豊かさも 守ろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲、防護柵の設置、生息環境管理等 ・地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・ムクドリによる生活環境被害の減少 ・コブハクチョウによる農作物被害防止	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲、防護柵の設置、生息環境管理等 ・地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・ムクドリによる生活環境被害の減少 ・コブハクチョウによる農作物被害防止	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲、防護柵の設置、生息環境管理等 ・地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・ムクドリによる生活環境被害の減少 ・コブハクチョウによる農作物被害防止
事業費	41,085千円	42,052千円	44,896千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	イノシシ用電気柵設置距離数	m	20,000	20,000	20,000
	捕獲従事者数(有資格者総数)	人	100	105	100
成果指標	イノシシ捕獲頭数	頭	1,000	1,000	1,000
	小型獣(アライグマ・ハクビシン・タヌキ)捕獲数	匹	500	500	500

65 環境保全意識の高揚と自然と触れ合う機会の充実

1. 事業の概要

担当課: 環境保全課

事業の実施目的 及び概要	豊かな自然環境を保全し、生物多様性の確保や地域の生態系を維持していくため、市民、事業者、行政が連携し農地や樹林地、谷津田などの里山を適切に維持・管理する仕組みづくりや担い手の育成を図ります。 また、市民自らが地域の自然を守っていく意識を高め、自然に親しむための市民参加型の里山保全活動・自然観察会等を実施し、環境について学ぶ機会を提供し、市民の自然への関心を高め、環境保全意識の高揚を図ります。併せて、開発や外来種の侵入により在来の生物や生態系に大きな影響を及ぼしていることから、生物多様性を守るための取り組みを推進します。		
関連施策	【4-7】 自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	印西市市民の森の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則 印西市環境基本計画
取組方針	自然の保護、保全体制の充実/ 自然を知り、自然と触れ合う機会の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	環境基本計画の推進事業、自然環境保全事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業・技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 適応する 14 海の豊かさ を守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・自然環境学習(いんざい自然探訪・里山学校等)の実施 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森の維持管理及び保全 ・武西の里山保全と調査 ・大森・別所の森(ホテル等)保全 ・自然環境調査の実施(前期) ・生物多様性地域戦略策定準備 ・特定外来生物防除業務 ・里山の水循環と生物多様性の保全及び地域活性化のための官民連携事業 ・武西の里山等OECM登録	・自然環境学習(いんざい自然探訪・里山学校等)の実施 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森の維持管理及び保全 ・武西の里山保全と調査 ・大森・別所の森(ホテル等)保全 ・自然環境調査の実施(後期) ・生物多様性地域戦略策定 ・特定外来生物防除業務 ・里山の水循環と生物多様性の保全及び地域活性化のための官民連携事業	・自然環境学習(いんざい自然探訪・里山学校等)の実施 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森の維持管理及び保全 ・武西の里山保全と調査 ・大森・別所の森(ホテル等)保全 ・生物多様性地域戦略策定 ・特定外来生物防除業務 ・里山の水循環と生物多様性の保全及び地域活性化のための官民連携事業
事業費	28,038千円	30,200千円	30,200千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	草深の森保全回数	回	5	5	5
	武西の里山保全回数	回	10	10	10
	大森・別所の森保全回数	回	4	4	4
	いんざい自然探訪実施回数	回	5	5	5
	草深の森のPR(広報・HP等)	回	5	5	5
成果指標	草深の森来場者数(年間)	人	20,000	21,000	22,000
	いんざい自然探訪参加者数(延人数)	人	100	100	100
	大森・別所の森ゲンジホテル個体数(一日最高確認数)	個体	225	225	225
	別所・大森の森ヘイケホテル個体数	個体	30	35	35

66 ごみの減量化と資源化の推進

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	市民・市・事業者の連携によるごみの減量化・再資源化に向けて取り組み、資源循環型社会の実現を目指します。 また、ごみの適正な処理のため、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合の既存処理施設の維持管理及び新たな処理施設の建設に、構成市町と連携して取り組みます。		
関連施策	【4-7】 自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	第3次印西市ごみ減量計画 印西地区ごみ処理基本計画（令和5年3月）
取組方針	ごみの減量化と資源化の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	ごみ減量化・再資源化推進事業		
関係するSDGs	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーを 安全に 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 適応する 14 海の豊かさ を守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金事業 ・廃棄物減量等推進員の活動 ・いんざい環境フェスタ等イベント	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金事業 ・廃棄物減量等推進員の活動 ・いんざい環境フェスタ等イベント	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金事業 ・廃棄物減量等推進員の活動 ・いんざい環境フェスタ等イベント
事業費	23,658千円	23,658千円	23,658千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	広報による啓発	回	12	12	12
	ごみ減量化等説明会	回	27	30	30
成果指標	家庭系ごみ(資源物を除く)の一人一日あたり排出量	g/人・日	454.6	448.4	442.3
	生ごみ処理容器等購入費補助	世帯	90	95	100
	有価物集団回収奨励金交付団体数	団体	120	120	120

67 環境への負荷の低減

1. 事業の概要

担当課: 環境保全課

事業の実施目的 及び概要	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に取り組んでいくため、EV車の導入及び定置用リチウムイオン蓄電システム等の省エネ設備の設置者に対して導入の補助を実施します。 また、環境家計簿等の普及や省エネに関する情報を広報やホームページに掲載し、情報提供を行います。生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、高度処理型合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、普及を促進します。さらに、設置後5年を経過した浄化槽の維持管理状況調査を実施し、浄化槽の維持管理の促進を図ります。			
関連施策	【4-7】 自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	地球温暖化対策の推進に関する法律 気候変動適応法 印西市環境基本計画(印西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び印西市地域気候変動適応計画を内包) 印西市市内エコプラン 浄化槽法 印西地域循環型社会形成推進地域計画 印西市地球温暖化対策実行計画	
取組方針	環境への負荷の低減			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関係予算 (大事業予算)	合併処理浄化槽設置事業、地球温暖化対策事業			
関係するSDGs	3 すべての人に 安全な水とトイレ を世界中に 6 きれいな水とトイレ を世界中に 7 エネルギーを 安全に 8 働きがい も経済成長 も 9 産業・科学技術 革新の躍進 11 持続可能な 都市づくり 12 つるむ 循環 13 気候変動に 適応する 14 海の豊かさ を増やす 17 パートナーシップ で目標を達成しよう			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 合併処理浄化槽設置事業補助金 - 合併処理浄化槽維持管理状況調査 - 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 - カーボンニュートラル加速化事業(5か年) - グリーンカーテン推進事業 - いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050策定 - 公共施設ZEB化指針策定	- 合併処理浄化槽設置事業補助金 - 合併処理浄化槽維持管理状況調査 - 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 - カーボンニュートラル加速化事業(5か年) - グリーンカーテン推進事業 - 公共施設等の脱炭素化の推進 - カーボンニュートラル推進事業 - シェアサイクル事業	- 合併処理浄化槽設置事業補助金 - 合併処理浄化槽維持管理状況調査 - 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 - カーボンニュートラル加速化事業(5か年) - グリーンカーテン推進事業 - 公共施設等の脱炭素化の推進 - カーボンニュートラル推進事業 - シェアサイクル事業
事業費	130,632千円	140,000千円	140,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	合併処理浄化槽補助設置基数	基	100	100	100
	合併処理浄化槽維持管理状況調査数	件	50	50	50
	集合住宅用充電設備補助件数	件	4	4	4
	定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助件数	件	110	115	120
	電気自動車等(EV・PHV)補助件数	件	20	22	24
成果指標	浄化槽法定検査受検率	%	100	100	100
	CO2削減効果 (定置用リチウムイオン蓄電システム導入による)	t-CO2	84	88	92

68 コミュニティ活動の推進

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市と町内会等の相互協力関係を推進し、行政運営の円滑化及び地域社会における住民自治の振興を図るため、コミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保するため、活動拠点となる集会施設の整備を促進します。 また、市民相互の理解を深め、より強い絆を持った地域づくりを推進するため、市内4館のコミュニティセンターにおいて、コミュニティの醸成事業を行い、地域コミュニティの充実を図ります。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市行政協力交付金交付要綱、印西市町内会等活動費補助金交付要綱、印西市町内会等地区連絡会活動費補助金交付要綱、印西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、印西市青年館の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則、印西市集会所の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則、印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則、印西市集会施設整備事業補助金交付要綱
取組方針	コミュニティ活動の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	町内会等に要する経費、町内会地区集会所等に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 ・コミュニティセンターの保全改修工事(永治プラザ)	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 ・コミュニティセンター保全改修工事(永治プラザ)及び関係者調整(船穂コミュニティセンター) ・平賀地区構造改善センターの大規模改修工事の基本設計	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 ・コミュニティセンター保全改修工事の設計(船穂コミュニティセンター) ・平賀地区構造改善センターの大規模改修工事の実施設計
事業費	181,053千円	420,354千円	216,495千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	町内会等への加入促進の広報活動	回	3	3	3
	集会施設の新設、改築、修繕に対する補助	箇所	11	11	11
	コミュニティセンター講座等事業数	回	193	195	197
成果指標	町内会等組織数(累計)	団体	200	202	204
	集会施設数	箇所	157	158	159
	コミュニティセンター利用者数	人	102,000	102,500	103,000
	コミュニティセンター登録団体数	団体	320	320	320

69 市民の主体的な活動の支援

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民活動の推進及び活性化を図るため、活動を行うために必要な「場」「資金」「情報」「交流」等に関する様々な支援策を実施します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民活動推進条例 印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則 市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン
取組方針	市民の主体的な活動の支援		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民活動支援事業		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営(機能強化及び常駐職員増員) ・市民活動に関する情報の収集及び提供 ・協働事業の推進 ・公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援	・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 ・市民活動に関する情報の収集及び提供 ・協働事業の推進 ・公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援	・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 ・市民活動に関する情報の収集及び提供 ・協働事業の推進 ・公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援
事業費	28,819千円	28,671千円	29,390千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市民活動推進委員会の開催数	回	7	7	7
	市民活動支援センター年間利用者数	人	11,000	11,500	12,000
成果指標	協働事業の実施件数	件	88	90	92
	市民活動支援センター登録団体数	団体	240	250	260
	まちづくりファンド実施件数	件	12	12	12

70 市民参加意識の向上

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民が主体的に行政に関わるための基本的な事項を定めた市民参加条例により市民参加を推進し、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民参加条例及び同条例施行規則
取組方針	市民参加意識の向上		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民参加推進事業		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知
事業費	127千円	127千円	127千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市民参加推進委員会の開催	回	1	1	1
	市民参加実施状況の公表	回	1	1	1
	庁内へ市民参加手続きの周知	回	2	2	2
成果指標	公募市民が委嘱されている審議会等の数	件	35	35	35
	公募可の審議会等における公募委員の割合	%	25	25	25
	市民意見公募手続の平均応募件数	件	10	10	10

71 人権尊重の推進と男女共同参画社会の実現に向けた取組

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民一人ひとりが、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現のために、人権尊重と男女共同参画意識の醸成を図るとともに、多様な生き方を実現するための環境整備や、誰もがいかなる差別や暴力を受けることなく安心して安全に暮らせるための取組等を、男女共同参画プランに基づき総合的に推進します。 また、すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、人権擁護委員と連携を図り、人権教育や啓発講座などの人権擁護活動を総合的に推進します。		
関連施策	【5-2】 人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、印西市男女共同参画プラン、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法
取組方針	男女共同参画社会の実現に向けた 取組の推進/人権尊重の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	男女共同参画推進事業、人権擁護に要する経費		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等を なくそう 16 平和と正義を すべての人に		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・男女共同参画プランの進行管理 ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画センター開設、運営 ・人権啓発事業の実施	・男女共同参画プランの進行管理 ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画センター運営 ・人権啓発事業の実施	・男女共同参画プランの進行管理 ・男女共同参画プラン(次期プラン)の策定業務(意識調査) ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画センター運営 ・人権啓発事業の実施
事業費	3,408千円	3,060千円	6,060千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	講座等の開催数	回	10	10	10
	情報紙の発行回数	回	2	2	2
成果指標	講座等の参加者数	人	260	260	260
	審議会等の女性委員比率	%	30	30	30

72 相談支援体制の充実

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課、市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	関係機関との連携を通して相談事業の実施や適切な情報提供などを行い、悩みを抱える女性やDV(配偶者など暴力)被害者を支援していきます。 相談者が安全に安心して相談できるよう体制を整備するとともに、専門的知識や経験を有する人材の確保に努めます。		
関連施策	【5-2】 人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の 保護等に関する法律 印西市男女共同参画プラン
取組方針	相談支援体制の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	男女共同参画推進事業、DV被害者支援事業		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等を なくそう  16 平和と公正を すべての人に 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 女性の悩み相談の実施 - DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 - 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化	- 女性の悩み相談の実施 - DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 - 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化	- 女性の悩み相談の実施 - DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 - 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化
事業費	3,107千円	2,761千円	5,761千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	女性の悩み相談周知回数	回	12	12	12
	女性の悩み相談日数	日	24	24	24
	DV被害者支援周知回数	回	2	2	2
成果指標	女性の悩み相談者数	人	120	120	120

73 電子行政の推進

1. 事業の概要

担当課:DX推進課

事業の実施目的 及び概要	ICT分野における技術革新や環境の変化に柔軟に対応しながら、市民生活が向上するよう電子申請手続きやキャッシュレス決済の拡充などデジタル・トランスフォーメーションに取り組むとともに、並行してデジタルデバイス対策を講じ、市民の利便性向上に努めます。また、庁内の情報機器などの配備・更新を進めて、高い情報セキュリティ水準を維持しながら、新たな技術動向の調査検討を進めることで業務の安定稼働と効率化が図れるよう取り組みます。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市DX推進方針
取組方針	ICTの活用などによる効率的な行政運営 /電子行政の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	電子行政推進に要する経費、情報基盤整備に要する経費		
関係するSDGs	16 平和と公正を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの運用 ・RPA等の導入拡大に向けての検討 ・キャッシュレス決済の運用 ・デジタルデバイス対策の実施 ・HPでのAIチャットボットの運用 ・市民協働投稿サービスの運用 ・DX外部人材の登用 ・業務へのAI導入の検討 ・スマートシティの調査研究	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの運用 ・RPA等の導入拡大に向けての検討 ・キャッシュレス決済の運用 ・デジタルデバイス対策の実施 ・HPでのAIチャットボットの運用 ・市民協働投稿サービスの運用 ・DX外部人材の登用 ・業務へのAI導入の検討 ・スマートシティの調査研究	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの運用 ・RPA等の導入拡大に向けての検討 ・キャッシュレス決済の運用 ・デジタルデバイス対策の実施 ・HPでのAIチャットボットの運用 ・市民協働投稿サービスの運用 ・DX外部人材の登用 ・業務へのAI導入の検討 ・スマートシティの調査研究
事業費	347,813千円	347,813千円	347,813千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	職員向け研修	回	4	4	4
	公共施設予約システムのキャッシュレス決済利用件数	回	6,000	6,000	6,000
	電子申請手続き、ぴったリサービスの手続数	手続	300	300	300
	公開型GISに新規搭載する地図数	枚	2	2	2
成果指標	職員向け研修参加者数	延べ人数	250	250	250
	公共施設予約システムのWEB受付の割合	%	72	72	72
	公開型GISの閲覧数	回	18,000	19,000	19,000

74 時代に即した情報発信

1. 事業の概要

担当課: 秘書広報課

事業の実施目的 及び概要	市政情報や地域の出来事、まちの魅力などを幅広く発信することを目的に、市ホームページや広報紙については必要に応じて見直しを図るとともに、SNSや動画など、時代に即した情報発信手段の活用を図ります。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市広報広聴規則 印西市広報レポーター設置要綱 印西市DX推進方針 印西市市政情報の公表及び提供の積極的な推進に関する要綱
取組方針	時代に即した情報発信		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	広報活動に要する経費		
関係するSDGs	16 平和な社会を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・広報紙の発行(月2回※10月からは1回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付(10月からは全戸配布)及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る。	・広報紙の発行(月1回) ・広報紙の全戸配布及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページのリニューアル ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る。	・広報紙の発行(月1回) ・広報紙の全戸配布及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る。
事業費	44,423千円	79,423千円	44,423千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	広報紙発行回数	回	24	24	24
	ホームページコンテンツ数	件	6,500	6,500	6,500
	市公式エクス(旧ツイッター)発信件数	件	450	450	450
	マスコミへの情報提供数	件	120	120	120
成果指標	広報紙自動配信アプリ登録件数	件	8,500	9,000	9,500
	市公式エクス(旧ツイッター)フォロワー数	件	6,500	7,000	7,500
	広報紙の世帯配布率(アプリ登録者含む)	%	67	99	99

75 窓口サービスなどの充実

1. 事業の概要

担当課:市民課、納税課、国保年金課

事業の実施目的 及び概要	感染症の拡大防止に伴う新しい生活様式に対応するなど、市民ニーズに応じた手続きしやすい窓口サービスを提供するとともに、各種証明書交付の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での証明書交付サービスを促進します。 また、これまで提供してきたコンビニ納付や土曜開庁、中央駅前出張所でのサービスを継続させるほか、窓口の民間委託化や統合化を進め、効率的な窓口サービス体制の構築を図るとともに、市税など公金の納付機会の更なる充実に努めます。		
関連施策	【5-4】市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	第6次行政改革実施計画 印西市DX推進方針
取組方針	窓口サービスなどの充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	中央駅前出張所事務に要する経費、滝野出張所施設管理に要する経費、戸籍電算処理に要する経費、住民基本台帳事務に要する経費、窓口事務に要する経費、国保窓口業務委託に要する経費、国民年金事務に要する経費、後期窓口業務委託に要する経費 【国民健康保険特別会計予算】 一般管理事務に要する経費、賦課徴収に要する経費		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの取得促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・本埜ファミリア館保全改修工事 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの取得促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの取得促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集
事業費	857,211千円	237,771千円	237,771千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	市税における納付方法等の周知(広報、HP)	回	17	17	17
	マイナンバーカード取得促進のための周知	種類	5	5	5
成果指標	市税の収納率	%	96.0	96.2	96.6
	コンビニ等での証明書(住民票・印鑑証明書・戸籍証明書等)交付割合	%	36	38	40
	国保口座振替実施率	%	32.0	32.0	32.0

76 市民相談の実施

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課、秘書広報課

事業の実施目的 及び概要	日常生活における悩みや問題について相談を希望する市民に対し、専門的な知識や経験を有する相談員から、相談者が自ら解決するための助言及び他の相談機関の情報を受ける機会を提供することを通じて、市民生活の向上に資することを目的とし、法律相談や司法書士相談、税理士相談などを実施します。		
関連施策	【5-4】 市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	人権擁護委員法 行政相談員法
取組方針	各種相談の実施		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	行政相談事業に要する経費、市民相談事業に要する経費		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・法律相談の実施(月3回) ・司法書士相談の実施(月1回) ・税理士相談の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回) ・市民相談室開設	・法律相談の実施(月3回) ・司法書士相談の実施(月1回) ・税理士相談の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回)	・法律相談の実施(月3回) ・司法書士相談の実施(月1回) ・税理士相談の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回)
事業費	2,084千円	2,081千円	2,081千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	法律相談毎月実施	回	36	36	36
	司法書士相談毎月実施	回	12	12	12
	税理士相談毎月実施	回	12	12	12
成果指標	法律相談の利用者数(年間)	人	288	288	288
	司法書士相談の利用者数(年間)	人	72	72	72
	税理士相談の利用者数(年間)	人	72	72	72

77 情報公開制度の適正な運用

1. 事業の概要

担当課: 総務課

事業の実施目的 及び概要	情報公開制度の適正な運用に努めるとともに、公文書の適正な管理を行い、市民への情報公開・情報提供を積極的に推進します。また、市民への積極的な情報提供を行うための手段である行政資料コーナー（行政資料室）の整備やホームページへの掲載に努めます。		
関連施策	【5-4】市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	印西市情報公開条例
取組方針	情報公開制度の適正な運用		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	文書管理の推進事業、情報公開に要する経費、総務事務費		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進
事業費	4,853千円	4,853千円	4,853千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	各課情報公表・提供の情報一覧の公表	回	4	4	4
	ファイリングの点検	回	1	1	1
成果指標	市政情報の公表・提供数	件	1,548	1,548	1,548

78 事務事業の見直しと事務改善の推進

1. 事業の概要

担当課:総務課

事業の実施目的 及び概要	多様化する行政需要に対応した、将来にわたる持続可能な行政運営を図るため、第6次印西市行政改革大綱に基づき、BPR(業務改革)の手法やICTを活用した、事務事業の見直しや事務改善を推進します。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	第6次印西市行政改革大綱 第6次印西市行政改革実施計画
取組方針	事務事業の見直しと事務改善の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	行政改革に要する経費		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 促進しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断に基づく改善策の実施	・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断に基づく改善策の実施	・RPA等の導入による事務改善推進 ・キャッシュレス決済の推進 ・行政手続きの押印見直し ・行政文書の電子決裁推進 ・行政診断に基づく改善策の実施
事業費	1,058千円	1,058千円	1,058千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	キャッシュレス決済端末設置窓口数	台	24	24	24
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	9,000	10,000	11,000
	RPA利用事業数	件	11	12	13
	押印不要とした手続き数	件	1,200	1,200	1,200
	電子決裁化率(供覧・起案)	%	70	70	70

79 職員の育成

1. 事業の概要

担当課: 人事課

事業の実施目的 及び概要	専門的、実務的な知識の習得、政策形成、対人折衝、職務遂行等の能力向上を図り、系統立てた人材育成を推進することにより、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応できる職員を育成し、組織としての総合力を高めていきます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市職員人材育成基本方針
取組方針	職員の育成		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	職員研修費		
関係するSDGs	5 5 ジェンダー平等を 促進しよう  8 8 働きがいも 収入もある  10 10 人や国の不平等を なくそう  11 11 住み続けられる まちづくりを  17 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。 また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。 また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。 ・職員の外部出向・外部人材の受入れを積極的に行い、職員の専門性を育てる。	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。 また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。 ・職員の外部出向・外部人材の受入れを積極的に行い、職員の専門性を育てる。
事業費	8,927千円	8,927千円	8,927千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	研修数	講座	95	95	95
	うち、専門研修数	講座	45	45	45
成果指標	階層研修参加者数	人	73	69	102
	専門研修参加者数	人	72	72	72

80 公共施設マネジメントの推進

1. 事業の概要

担当課:資産経営課、生涯学習課、印旛支所市民サービス課

事業の実施目的 及び概要	公共施設の老朽化が進む中で、将来的には人口減少や少子高齢化の進行により、公共施設の更新などに 充当できる財源を確保することが難しくなり、公共施設などを適正に維持することが困難になると予想されてい ます。したがって、公共施設の更新などの費用負担を軽減するため、公共施設の集約化や複合化などに取り 組み、公共施設保有量の縮減を図ります。 また、公共施設の維持管理費の縮減や管理運営の効率化を図るため、指定管理者制度の導入などの民間 活用を推進するとともに、取り組みにより生じた公共施設跡地の売却や貸付などにより財源の確保に努めま す。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設等総合管理計画 印西市公共施設適正配置実施方針 印西市公共施設適正配置アクションプラン 印西市公共施設長寿命化計画 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設 整備基本計画
取組方針	公共施設マネジメントの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地 域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共施設等の総合管理に要する経費、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業(総務費)、印旛 支所施設管理に要する経費、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業(教育費)		
関係するSDGs	5 ジェンダー平等を 達成しよう  8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナリシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・公共施設等総合管理計画及びア クションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏 複合施設にかかる外構及び道路の 建設 ・ふれあいセンターいんば改修及び 複合化工事	・公共施設等総合管理計画及びア クションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・ふれあいセンターいんば改修及び 複合化工事	・公共施設等総合管理計画及びア クションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進
事業費	1,028,410千円	2,156,993千円	1,251千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	進捗管理に関する施設所管課等ヒアリング	回	1	1	1
成果指標	公共施設の延床面積	m ²	R32年度までに34,492㎡(R2年度末時点)の11%を縮減する。		
	指定管理者制度の新規導入	施設	2	1	0
	(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備	%	100	-	-
	ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事	%	70	100	-

81 公共施設の配置などの適正化の推進

1. 事業の概要

担当課: 企画政策課

事業の実施目的 及び概要	市域全体の公共施設の整備について、印西市公共施設整備基本方針に基づき推進を図ります。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設整備基本方針 印西市公共施設等総合管理計画
取組方針	公共施設の配置などの適正化の検討		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)			
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・公共施設整備基本方針に基づく進行管理	・公共施設整備基本方針に基づく進行管理	・公共施設整備基本方針に基づく進行管理
事業費			

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	庁内検討組織での検討	回	5	5	5
成果指標	各施設に係る計画の策定	件	1	1	1

